

## 1 拠点形成の概要

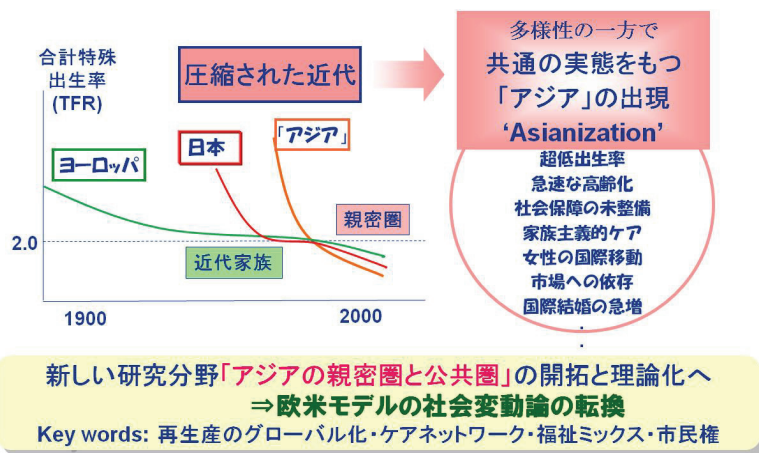
---

## 1.1 プログラムの概要

### 拠点形成の目的

「少子化」「高齢化」が問題にされて久しいが、決め手になる解決策は出ていない。これは現在の社会科学が、現代世界で進行中の家族と私生活の劇的な変容（「危機」とよぶ論者もいる）という問題を、正しく分析する理論枠組みも方法も持ち合わせていないという事実を露呈している。こうした変容の原因は、単なるモラルの低下や政策的失敗にあるのではなく、高度近代（high modernity）の到来とグローバル化が、人間生活の再生産のあり方や人の生死や一生のあり方を根本的に変容させたことにあると考え、その変容の全体を正面からとらえる社会科学的方法を開発することが必要である。私生活の変容は、ワーキングプアを生み出す経済変化、大規模な国際人口移動（ディアスポラ）、社会福祉制度の構築や破綻、市民権の変容などのマクロな構造変動とも深く関連している。

本拠点形成の目的は、こうした現代世界の全体的社会変化を「親密圏と公共圏の再編成」ととらえ、社会学を中心とする関連社会科学の統合によって分析・解明する新しい学問分野を開拓して実践的、政策的提言を行うと共に、この新分野の開拓者たりうる人材を養成することにある。とりわけアジア地域に共通する超低出生率、急速な高齢化、家族主義的福祉の限界、国際移動の女性化などの問題に焦点を当て、国際共同研究を実施して、21世紀アジア社会の生活と人的再生産を支えるための親密圏と公共圏の再構築について提案する。人材育成面では、学際教育プログラムの実践、アジアおよび欧米地域の海外パートナー拠点との国際的共同による大学院教育の実施と、国内外の行政機関やNPO/NGOでのインターンシップにより、アジアの視点と欧米的視点を兼ね備え、世界とくにアジアの現実についての深い認識をもち、「親密圏と公共圏の再編成」という課題のために、世界のどこでも、アカデミズムでも行政やメディア等でも活躍できる人材を育成することを目的とする。海外パートナー拠点との学生・教員の恒常的交流は、EUにおける大規模な教育交流プログラムであるエラスムス計画をアジアにおいても実施するための先駆的・実験的な計画として「アジア版エラスムス・パイロット計画」と位置づける。その結果として、アジアの次世代の社会科学を担う国境を越えた同窓生ネットワークを構築する。また、若手研究者、とりわけ女性研究者や育児中の男女研究者の研究と生活の両立支援のプログラム「リサーチ・ライフ・バランス」を若手研究者自身の手により開発し実施する。



## 拠点形成計画の概要

(1) 社会科学の学際的総合、(2) 海外パートナー拠点とのグローバルネットワーク、(3) 社会に開かれたアカデミズムを本拠点の独自性の 3 本柱として、教育研究両面での計画に活かしていく。

### I 「海外パートナー拠点」との連携

アジアおよび欧米圏の複数の大学・研究機関を「海外パートナー拠点」として、それらとの密接な協力のうえに教育研究計画を実行することにより、アジア的視点と欧米的視点を兼ね備えた若手研究者育成と、アジアで発想した枠組みの世界への発信を実践する。

### II 人材育成の計画

①「親密圏と公共圏の再編成」に関する学際教育プログラムの構築と実践：社会学を中心に社会科学諸分野の教育を課題に即して統合するカリキュラムを作成し実施する。②人材育成のグローバル化：アジアおよび欧米の海外パートナー拠点との間での学生・教員の恒常的なエクステンジと国際的相互的単位互換制度の確立により、大学院教育の国際的共同を実現する。一人の学生がアジア拠点と欧米拠点の両方での留学経験を積むことを原則とし、アジア的視点と欧米的視点を兼ね備えた若手研究者を育成する。また、若手研究者国際ワークショップを毎年開催し、そこでの出会いから生まれる国内外の若手研究者のイニシアティブによる国際共同研究プロジェクトを推進する。③リーディングス『アジアの親密圏と公共圏』の作成：アジア発の概念と分析枠組みを共有した人材を育成する教材として、アジア各地域の基礎的研究成果を国際共同編集により刊行する。④インターンシップ：国内外の行政機関や NPO / NGO などでの学生の研修、およびそれら機関職員の大学院での研修を実施する。⑤若手・女性研究者の支援と「リサーチ・ライフ・バランス」：若手研究者一般の支援と並んで、「親密圏と公共圏の再編成」の実践として、出産・育児期の男女研究者の支援プログラムを構築し実施する。⑥キャリアパス支援：アカデミズムのみならず行政、メディアなどへの就職も支援する。

### III 研究活動の計画

①国際的学際的共同研究：学際的構成の 5 つの研究班をおき、それらと海外パートナー拠点研究者との共同で国際共同研究プロジェクトを多数推進する。企画と実施には若手研究者のイニシアティブを重視する。②若手公募研究プロジェクト助成：国内外・学内外の若手研究者を対象に関連テーマでの研究を公募し助成する。③リサーチ・ライフ・バランス：若手研究者自らが支援プログラム開発を研究プロジェクトとして行う。④研究成果の多言語での出版：成果発表はすべて英語と日本語で刊行するが、中国語、韓国語、タイ語など他のアジア諸言語を併記する多言語的編集も行う。

### IV 「アジア親密圏／公共圏研究センター」の設置

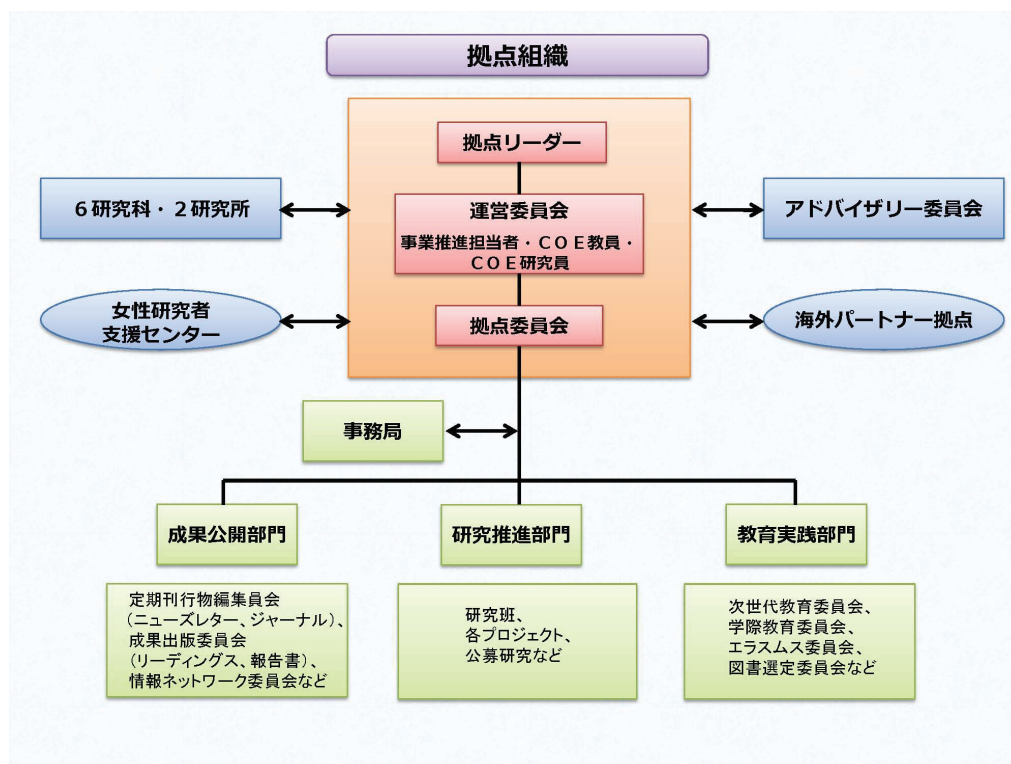
教育研究両面の機能をもち、アジアを中心とする研究者ネットワークの結節点としても活用できるセンターを文学研究科内に設置する。

## 1.2 運営体制

初年度に整備した透明性の高い、機能的な運営体制が定着し、組織の分散化、情報の共有の問題については解消され、本格的な教育・研究体制が確立した。

拠点リーダーが中心となった運営を行い、最終決定機関である運営委員会は初年度と同様に事業推進担当者、COE 教員、COE 研究員の代表によって組織し、月 1 回開催した。拠点リーダー、サブリーダー、COE 准教授による拠点委員会は、週 1 回開催し、企画・運営面での機動性を発揮した。

本年度は活動が本格化した。教育実践部門、研究推進部門、成果公開部門の 3 部門、その下に設置された各委員会が十分に機能し、教育・研究が円滑に推進された。実際の事務処理については、事務局を設置して専属スタッフ 4 名があたったが、運営委員会、拠点委員会、3 部門、各委員会との意思疎通を図るために週 1 回事務局会議を行った。



### 運営委員会

昨年度同様に、最終決定機関である運営委員회를毎月開催し、共通理解をはかるとともに、透明性の高い運営をめざした。運営委員会は、事業推進担当者 11 名に加えて、若手研究者の意思決定への参加のために COE 准教授 2 名、COE 助教 1 名・COE 研究員 1 名を正式メンバーとして構成した。正式な委員以外についてもオブザーバーとして参加し、発言することを認めた。

第10回	2009年 4月 3日	第16回	2009年 11月 12日
第11回	2009年 5月 7日	第17回	2009年 12月 16日
第12回	2009年 6月 4日	第18回	2010年 1月 15日
第13回	2009年 7月 9日	第19回	2010年 2月 18日
第14回	2009年 9月 14日	第20回	2010年 3月 3日
第15回	2009年 10月 22日		

### 拠点委員会

機動性の高い運営のために、執行機関として**拠点委員会**を設置した。拠点リーダー、サブリーダー3名、COE 准教授2名によって構成し、原則として毎週1回会議を行い、研究・教育の実施状況を確認するとともに、教育・研究に関する事業の立案を行い運営委員会に提案した。

第13回	2009年 4月 1日	第29回	2009年 9月 18日
第14回	2009年 4月 17日	第30回	2009年 9月 25日
第15回	2009年 4月 24日	第31回	2009年 10月 9日
第16回	2009年 5月 1日	第32回	2009年 10月 30日
第17回	2009年 5月 7日	第33回	2009年 11月 6日
第18回	2009年 5月 15日	第34回	2009年 11月 20日
第19回	2009年 5月 22日	第35回	2009年 11月 27日
第20回	2009年 5月 29日	第36回	2009年 12月 4日
第21回	2009年 6月 12日	第37回	2009年 12月 24日
第22回	2009年 6月 19日	第38回	2010年 1月 7日
第23回	2009年 7月 3日	第39回	2010年 1月 22日
第24回	2009年 7月 10日	第40回	2010年 1月 29日
第25回	2009年 7月 17日	第41回	2010年 2月 5日
第26回	2009年 8月 7日	第42回	2010年 2月 15日
第27回	2009年 8月 28日	第43回	2010年 3月 3日
第28回	2009年 9月 4日	第44回	2010年 3月 19日

### 3 部門制と各委員会

運営委員会で決定した事業については、教育実践、研究推進、成果公開の 3 部門が分担している。3 部門には、各委員会が設置されており、事業推進担当者が委員長、副委員長を務めており、助教、研究員が補助して、教育・研究面での運営を行っている。

### 事務局

実務的な業務については、事務局長（サブリーダー）、事務局次長（准教授 2 名）を中心として、事務スタッフ 4 名を配置し、研究員や大学院生などの若手研究者が研究に専念できる環境を維持している。事務スタッフは英語をはじめ、韓国語、フランス語などに堪能であり、事務作業だけではなく、海外研究者への支援などで大きな役割を果たしている。

### 海外パートナー拠点

アジア版エラスムス・パイロット計画を実現するために、国際的な研究・教育ネットワークを形成すべく、アジア、欧米の大学、研究機関と提携して交流を進めている。国際会議、次世代グローバルワークショップ、次世代研究員・教員の招へいなどを行うとともに、京都大学の若手研究者・教員の派遣を行うなど相互交流を進めている。国際共同研究において研究分担者、協力者としての役割を担っている。

### 女性研究者支援センター

女性研究者支援センターは、京都大学の機関であるが、本拠点と共同して「男女共同参画に資する調査研究」を実施している。助教 1 名がセンターの担当として、調査研究活動を行っている。

### アドバイザー委員

内部の運営体制を整備して、透明性が高く、効果的な事業推進をめざしているが、外部の率直な意見を運営に活かすために、外部有識者をアドバイザー委員として委嘱している。2009 年度は日本人アドバイザー 1 名を追加委嘱し、4 名から指導・助言を受けた。国際会議に招へいして直接意見を聞く機会をもうけた。

#### アドバイザー委員リスト

石井紫郎	東京大学名誉教授
牧野カツコ	お茶の水女子大学名誉教授
伊慶春	台湾中央研究院（台湾）教授
ダニエル・ベランジェ	ウェスタンオンタリオ大学（カナダ）教授

### 1.3 メンバーリスト

#### 事業推進担当者

落合恵美子	文学研究科教授	家族社会学、ジェンダー論	拠点リーダー、運営委員
伊藤 公雄	文学研究科教授	文化社会学、ジェンダー論	サブリーダー、運営委員
松田 素二	文学研究科教授	地域社会学	サブリーダー、運営委員
押川 文子	地域研究統合情報センター教授	南アジア研究	サブリーダー、運営委員
秋津 元輝	農学研究科准教授	農村社会学	運営委員、フィールド班班長
岩井 八郎	教育学研究科教授	教育社会学	運営委員、数量調査班班長
小山 静子	人間・環境学研究科教授	教育史	運営委員、歴史研究班班長
新川 敏光	法学研究科教授	比較政治経済学	運営委員、政策研究班班長
高橋 由典	人間・環境学研究科教授	感情社会学	運営委員、次世代教育委員会委員長
富永 茂樹	人文科学研究所教授	知識社会学	運営委員、理論研究班班長
吉田 純	高等教育研究開発推進センター教授	情報技術社会学	運営委員、情報ネットワーク委員会委員長
久本 憲夫	経済学研究科教授	労使関係論	
稲垣 恭子	教育学研究科教授	教育社会学	
木津 祐子	文学研究科准教授	中国語学史	
杉浦 和子	文学研究科教授	人文地理学、都市空間分析	
竹沢 泰子	人文科学研究所教授	社会人類学	
田窪 行則	文学研究科教授	言語学	
田中 紀行	文学研究科准教授	社会学史	
太郎丸 博	文学研究科准教授	社会階層論、数理社会学	
若林 直樹	経営管理研究部教授	経営組織論	
横山 美夏	法学研究科教授	フランス法、民法	

### 事業推進協力者

水谷 雅彦	文学研究科教授	倫理学	
永井 和	文学研究科教授	日本現代史	
中村 俊春	文学研究科教授	西洋美術史	
大澤 真幸	人間・環境学研究科教授	社会システム論	8月31日まで(9月1日辞職)
杉本 淑彦	文学研究科教授	現代史、文化研究	
八木紀一郎	経済学研究科教授	経済社会学、進化経済学	

### COE 教員

安里 和晃	COE 准教授	移民論	運営委員
森本 一彦	COE 准教授	民俗学、歴史社会学	運営委員
青山 薫	COE 助教	ジェンダー・セクシュアリティ、移民、性労働	
赤枝香奈子	COE 助教	ジェンダーとセクシュアリティの社会学	
今田絵里香	COE 助教	教育社会学	
川野 英二	COE 助教	社会政策の社会学、比較社会学	運営委員

### COE 研究員

一宮真佐子	COE 研究員	農村社会学	
金戸 幸子	COE 研究員	国際社会学、東アジア研究	
日下 渉	COE 研究員	政治学、フィリピン研究	11月15日まで(人文科学研究所・助教に転出)
草野 千秋	COE 研究員	組織論	
小島 剛	COE 研究員	科学技術社会学	
平田 知久	COE 研究員	比較メディア論、思想史	運営委員
ライカイ・ジョンボル	COE 研究員	家族社会学	



### COE 研究員 (短時間勤務)

片田孫朝日	COE 研究員	ジェンダー、男性学、こども文化、教育	
加藤眞理子	COE 研究員	アジア地域研究、人類学	
亀岡 京子	COE 研究員	技術経営論、経営戦略論	
金 京 愛	COE 研究員	韓国語と日本語の文法・意味に関する比較研究	
金 賢 善	COE 研究員	スポーツ社会学、ナショナリズム研究、文化社会学	
櫻田 貴道	COE 研究員	経営組織論、制度理論	10月31日まで(経済学研究科・研究員に転出)
佐々木 祐	COE 研究員	社会史、地域研究、共同体論	
宋 基 燦	COE 研究員	社会人類学、エスニシティと教育、マイノリティ問題、ナショナリズム	
坪田 美貴	COE 研究員	日本植民統治時期における台湾先住民女性と統治権力間の関係	
西川 知亨	COE 研究員	社会調査論、社会学史、地域社会学	
右田 裕規	COE 研究員	歴史社会学	
山口 健一	COE 研究員	社会学、シンボリック相互行為論、異文化間コミュニケーション論、共生社会論	
李 愛俐娥	COE 研究員	中央アジア少数民族社会、沿海州の多文化・多国籍コリアン、在日コリアン社会	

※多様な人材に関わってもらうために、今年度から短時間勤務の研究員（13名）を採用した。

氏 名	安里 和晃
職 位	COE 特定准教授
<b>研究概要</b>	
<p>当該年度の研究は①看護・介護・家事労働の国際移動、②結婚移民、③送り出し国の政策比較、④社会統合政策の 4 つの柱から構成されている。①については経済連携協定に伴う看護師・介護福祉士候補者の受け入れと動向が主たる対象である。②については送り出し国としてタイ、受け入れ国として台湾を取り上げた。そこでは、福祉レジームの展開が大きく結婚と関わっていることが明らかにされた。③については昨年インドネシア・フィリピンに続き、ベトナムとカンボジア人労働者に対して聞き取り調査を行った。ベトナムについては国際移動を制度化しレントシーキングを行う政府の国家戦略について明らかにした。2009 年度は社会統合政策を新たな研究の柱として位置付け、ノルウェー、ベルギー、イタリア、オランダ、キプロス等で調査を行い OECD や欧州評議会、UNESCO から聞き取りを行った。韓国や台湾といったアジア諸国でも国際結婚と少子化対策という点から社会統合政策が展開していることを検討した。2009 年度は講演依頼が多く、海外からの招へい報告が 2 つ、国内からの招へいが 5 つ、合計 7 つの招へい講演があった。また、テレビ出演が 4、ラジオが 1、新聞のコメントを含む掲載が把握している分で 6 件あった。</p>	
<b>教育概要</b>	
<p>第 1 回、第 2 回次世代グローバルワークショップの企画など起案、拠点委員会・運営委員会との調整、統括、プロシーディングスの編集。英文校閲制度、外国語発表演習、外国語学習補助制度起案、統括。台湾大学との学術交流会における企画、司会、発表。ソウル大学日本研究所との交流会における企画、司会。ビデオライブラリー教材作成。海外パートナー拠点との交渉・調整（フィリピン大学、シンガポール大学）。次世代研究・ユニットの成果に対するコメント、成果報告会司会。コアプロジェクト国際移動統括。講義社会学講読（英語文献講読）、社会学特殊講義（移民政策論）担当。国際セミナーの企画、実施。</p>	
<b>業績リスト</b>	
<p>安里和晃（2009）「国際ケア労働市場の形成 — 制度的・構造的観点から」長野ひろ子編『ジェンダー史叢書第 6 巻 経済と消費社会』236-258、明石書店</p> <p>安里和晃（2009）「東アジアにおけるケアの「家族化政策」と外国人家事労働者」『福祉社会学研究』No.6、10-25（招待論文）</p> <p>安里和晃（2009）「ケアの確保をめぐる引き起こされる国際移動 — 移動する人々は多様性の一部か」『現代思想』2月号、91-105</p> <p>安里和晃・前川典子編（2009）『始動する外国人材による看護・介護 — 受け入れ国と送り出し国の対話』笹川平和財団</p> <p>ASATO, Wako “Narrowing the Gap: Migrants at Home, Institutions and Marriage Migrants in Taiwan”, Conference on Transnational Mobilities for Care: State, Market and Family Dynamics in Asia, National University of Singapore, Sept. 11, 2009.（招聘）</p> <p>ASATO, Wako “Japanese Experience in Elder Care: A Collaborative Research Report”, 2009 Mansfield Conference, “Methuselah’s Challenge: Ageing in Asia and America”, Sept. 24, 2009, University of Montana.（招聘）</p>	

氏名	森本 一彦
職位	COE 特定准教授
<b>研究概要</b>	
<p>GCOE でリーディングスの編集を担当した他に、主として 3 つのテーマについて研究を行っている。方法としては聞き取りを中心とするフィールドワークを行うとともに、地域に残された古文書などの歴史的資料を分析している。<u>第 1</u> に、家を中心とした伝統的家族に関して、山国荘（京都市右京区）の宗門改帳の分析から、近世において京都への人口流出の中で人口減少への対策として、村が家株を保持する戦略をとっていたことを確認した。<u>第 2</u> に、伝統的地域の社会構造と活性化について、東近江市（滋賀県）、飯田市（長野県）、高野町（和歌山県）の民俗調査を行い、それぞれの地域の社会関係を調査した。東近江市ではトナリシンセキと呼ばれる近隣組織と連中と呼ばれる年齢組織が大きな役割を果たしていた。それに対して、飯田市では本分家関係や親分子分関係が大きな役割を果たしていた。高野町においては、高齢化と人口減少の中で社会組織が縮小していき、10 軒以下の集落において結束力を維持しながら地域社会の中で生き続けていくことを模索していた。これらの地域の差異や人口規模の問題に注目しながら、地縁性について再評価する視点を提示することをめざした。<u>第 3</u> に、北海道移住村と母村との交流について研究を行った。北海道の移住村である新十津川町と母村である十津川村との交流に注目し、母村意識のあり方がどのように形成され、維持されているのかについて検討した。</p>	
<b>教育概要</b>	
<p>社会学特殊講義（社会調査士 F 科目）を担当して指導にあたった。授業は、質的調査法について大学周辺の地域を対象としてミニ・フィールドワークを体験してもらった。その中で、各自の問題意識を持って、テーマを設定してプレゼンテーションを行うとともに、レポートにまとめた。授業以外でも、リーディングの編集を進める中で、希望者を募り、勉強会を行った。勉強会では、それぞれが担当論文を報告し、それに対して検討をする形式であった。最終的には、担当論文と関連する論文について解題を書くことを目指した。その他、研究会の運営など教育活動の補助を行った。</p>	
<b>業績リスト</b>	
<p>【編書論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「村による家の存続戦略—黒田地区の宗門人別改帳を中心として」（単）坂田聡編『禁裏領山国荘』高志書院、2009 年 12 月（377-400 頁）</li> </ul> <p>【報告書】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飯田市美術博物館柳田国男記念伊那民俗学研究所編『飯田市地域史研究事業・民俗報告書 4 遠山谷北部の民俗』（共著）飯田市美術博物館柳田国男記念伊那民俗学研究所、2009 年 3 月</li> </ul> <p>【口頭報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「仏教寺院と家」（単独）Workshop on Comparative Studies of Chinese and Japanese Families（香港大学）、2008 年 9 月</li> <li>・‘Family Studies in Japan: Focusing on Ie’（単独）GCOE International Conference “Family and Intimacy in Asia”, 2009 年 11 月</li> </ul>	

氏 名	青山 薫
職 位	COE 特定助教
<p><b>研究概要</b></p> <p>2007 年度以来継続して国立女性教育会館の客員研究員。文科省科研費プロジェクト「人身取引の防止のための教育・啓発と連携方策に関する調査研究」（研究代表者：神田道子）に携わる。2009 年 4 月からは、「グローバル性取引：『人種差別』の影響と当事者の視座をもつ対策」プロジェクト研究代表者として文科省科研費（2 年間）を受理。これを進める傍ら、厚労省エイズ対策研究事業プロジェクト「個別施策層（とくに性風俗に係る人々・移住労働者）の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究」（研究代表者：東優子）も分担。東北大学 GCOE の「人間の安全保障と人身取引問題プロジェクト」（代表者：大沢真理）メンバーにもなっている。2009 年 11 月からは、京都大学 GCEO メンバーとともにトヨタ財団研究助成を受けた「東アジアにおける結婚移民とコミュニティの再生産に関する研究」（2 年間）の共同研究者でもある。</p> <p>これら課題を総合して、ジェンダーとセクシュアリティ・経済格差・「人種」概念・国家間関係といった構造的要因と個々のアクターの行為がどう相互作用し、社会を変化させているかを考察。グローバルな性取引という比較的新しい領域において、社会的排除や人権蹂躪に対抗する政策的見通しを立てるため、実証・理論双方から貢献することをめざす。</p>	
<p><b>教育概要</b></p> <p>GCOE プログラムの中では、おもに次世代ワークショップの準備・運営・事後報告の取りまとめおよびワーキングペーパーの査読を担当。文学研究科の教務内では、全学共通ポケットゼミの教務補佐として「セックスワークの社会学」と「社会学英語講読」を半期ずつ担当。また、正規の授業外で、関心分野を近しくする学部生・大学院生の折々の相談に乗る。</p> <p>京都大学以外では非常勤講師として、立命館大学政策科学部で「政策科学英語講読」を、関西学院大学社会学部で「グローバル社会特講」を、東京外国語大学外国語学部で「英語で学ぶフェミニズムの最前線」を、富山大学経済学部で「ジェンダー論」を担当してきている。</p> <p>ジェンダーとセクシュアリティ・グローバル化・社会学・社会的排除に関する知見を、社会学理論・方法論（道具としての英語を含む）とともに役立てるべく努力している。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p><u>著書</u>（単著）：(1) <i>Thai Migrant Sex Workers from Modernisation to Globalisation</i>, Palgrave/Macmillan (2009 年 2 月)</p> <p><u>論文</u>（単著）：(1) 『『バイ・セクシュアルである』と、いうこと』金井淑子編『身体とアイデンティティ・トラブル』（明石書店）(2008 年 5 月)；(2) ‘Migrant Sexworkers in Japan: Moving from Modernisation to Globalisation’, the Proceedings of <i>International Symposium on Asian Gender Under Construction</i>, International Research Center for Japanese Studies (2010/ 3)；(3) 「社会規範に呼応するセクシュアリティとジェンダー—タイ女性性労働者の場合」法政大学国際文化研究科・京都大学東南アジア研究所「リージョナリズムとアイデンティティ」研究会論集（2010 年 3 月）</p>	

氏 名	赤枝 香奈子
職 位	COE 特定助教
<p><b>研究概要</b></p> <p>近現代日本において、なぜ現在のような親密圏が形成されたのか、その際、どのような関係が「正しくない」親密な関係として排除されてきたのかを明らかにするため、比較社会学的観点から同性同士の親密な関係に焦点を当て研究を行い、成果を発表してきた。具体的には以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2008 年度次世代研究として採用された「日本とタイにおける同性間の親密な関係の国際比較」で、日本とタイにおいて文献調査およびフィールドワークを行った。第一回研究成果報告会で研究成果を報告し、ワーキングペーパーを執筆した。</li> <li>・ 第一回次世代グローバルワークショップにて、<i>Intimate Relationships between Women in Modern Japan</i> のテーマで口頭報告を行い、プロシーディングスを執筆した。</li> <li>・ 2009 年度エラスムス教員派遣（2009 年 5 月 27 日～8 月 24 日）により、海外パートナー拠点のひとつであるフィンランドのユバスキュラ大学社会科学部に客員研究員として滞在し、<i>Intimate Relationships between Same Gender in Finland and Japan</i> のテーマについて、文献調査およびフィールドワークを行った。</li> </ul>	
<p><b>教育概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記エラスムス教員派遣期間中に、<i>Gender and Sexuality in Modern Japan: The Reception of Western Romantic Love and Sexology</i> のテーマで講義を行った。</li> <li>・ 2009 年 7 月より、歴史研究班共同研究「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究」を今田助教と主催している。毎月の研究会開催のほか、特別セミナー（2010 年 3 月）を企画、開催した。</li> </ul> <p>このほか、次世代グローバルワークショップや研究成果報告会の運営に携わり、また歴史研究班研究会でコメンテーターを務めるなど、次世代研究者への助言も行っている。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>【著書】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 『性的なことば』（共著）、講談社現代新書、2010 年 1 月、担当部分：277-286 頁</li> </ol> <p>【論文】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「イヴ・K・セジウィック『ホモソーシャルティ』」、井上俊・伊藤公雄編『社会学ベリックス 近代家族とジェンダー』、世界思想社、2010 年 1 月、135-144 頁。</li> <li>2. 「同性婚・パートナーシップ制度」、井上真理子編『家族社会学を学ぶ人のために』、世界思想社、2010 年 2 月、153-174 頁</li> <li>3. 「日本とタイにおける同性間の親密な関係の国際比較——同性愛とトランスジェンダーを中心に」（2008 年度次世代研究ワーキングペーパー）、2010 年 2 月。</li> </ol> <p>【その他】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <i>Intimate Relationships between Women in Modern Japan: The Reception of Western Romantic Love and Sexology, Proceedings of the 1st Next-Generation Global Workshop, Kyoto University Global COE Program, March 2009, pp. 21-30</i></li> </ol>	

氏 名	今田 絵里香
職 位	COE 特定助教
<b>研究概要</b>	
<p>(1) 研究者のよりよい「リサーチ・ライフ・バランス」を明らかにする          京都大学女性研究者支援センターと連携し、研究者のよりよい「リサーチ・ライフ・バランス」を明らかにしてきた。第一に京都大学の女性研究者に質問紙調査を実施した。調査の結果は報告書にまとめるとともに所属学会で報告した。なかでも日本教育学会大会のシンポジウムで日本教育学会会長（佐藤学氏）とともに報告したことは特筆すべきことである。これによって京都大学の取り組みが広く知られることになった。</p> <p>(2) 共同研究「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究」の実施          大学院生・ポスドクとともに共同研究を実施し、戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの秩序を明らかにしてきた。</p>	
<b>教育概要</b>	
<p>(1) 大学院生・ポスドクのキャリア形成のためのシンポジウム開催          京都大学女性研究者支援センター、キャリアサポートセンターと連携し、大学院生・ポスドクのためのシンポジウムを企画し、実行役を務めた。</p> <p>(2) 共同研究を企画し、大学院生・ポスドクの教育を担う          大学院生・ポスドクとともに研究を実施し、指導を行ってきた。</p>	
<b>業績リスト</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(著書・共編著)『京都大学 男女共同参画への挑戦』(京都大学女性研究者支援センター〔落合恵美子・登谷美穂子・今田絵里香〕編)、「京都大学の女性ポスドクター」の章を担当、明石書店、75-103 頁、2008 年 9 月。</li> <li>・(著書・共著)『ジェンダーで考える教育の現在 (いま) — フェミニズム教育学をめざして』(木村涼子・古久保さくら編)、「女子高校における女性性利用型成功志向」の章を担当、解放出版社、78-95 頁、2008 年 12 月。</li> <li>・(学会報告)「人文社会科学分野における次世代女性研究者育成 — 京都大学女性研究者支援センター調査から」、単独報告、日本教育学会第 68 回大会シンポジウム 2「教育学研究における若手研究者育成」、東京大学、2009 年 8 月。</li> <li>・(学会報告)「1950 年代の少女雑誌文化における戦後ジェンダー秩序の形成」、単独報告、日本教育社会学会第 61 回大会、早稲田大学、2009 年 9 月。</li> <li>・(学会報告)「女性研究者のワーク・ライフ・バランス (1) — 京都大学女性研究者支援センター就労形態調査から」、単独報告、日本社会学会第 82 回大会、立教大学、2009 年 10 月。</li> <li>・(その他・学会賞) 第 3 回日本教育社会学会奨励賞受賞(著書の部、『「少女」の社会史』)、2009 年 9 月。</li> <li>・(その他・報告書)「京都大学女性研究者就労形態調査報告」、『文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業 女性研究者の包括的支援『京都大学モデル』平成 20 年度報告書』、京都大学女性研究者支援センター報告書、131-166 頁、177-182 頁、2009 年 3 月。</li> </ul>	

氏 名	川野 英二
職 位	COE 特定助教
<p><b>研究概要</b></p> <p>2008 年度は着任して間がなかったが、ヨーロッパと日本を対象に移民政策の比較分析を行い、国際日本文化研究センターの国際研究集会で報告を行った。</p> <p>2009 年度は、本 GOE 次世代研究ユニットプロジェクトとして「都市セグリゲーションと貧困地区における新たな親密圏の可能性」というテーマで、COE 研究員の目下渉、ライカイ・ジョンボル、西川知亨、文学研究科博士後期課程の濱西英司、神戸大学博士後期課程の木場紗綾とともに共同研究を実施した。各メンバーはそれぞれ国内外にフィールド調査地をもっており、とくに貧困層と支援団体を対象とした研究を実施した。また各調査地の統計データを入手し、GIS 技術を用いて社会地図を作成することを試みた。その結果、各メンバーの調査地のモノグラフだけではなく、それぞれの研究を有機的に関連づけ、また各地域の問題やその特徴を比較することが可能になった。</p> <p>本研究の成果は、2010 年 2 月に行われた次世代研究成果報告会で発表している。</p> <p>また、2010 月にはインドネシア・ジョグジャカルタのアカデミック・フォーラムで、Social Integration through Reciprocity in Deprived Area というタイトルで報告した。</p>	
<p><b>教育概要</b></p> <p>2008 年度は GCOE の立ち上げのため、HP 作成など主に教育のための基盤整備を行った。</p> <p>2009 年度は、学部生と大学院生を対象に、「フランス社会学の方法と実践」というテーマで、フランス語のテキストを講読する授業を担当した。とくに、社会学におけるフィールド調査などの方法論に関する文献を読み、参加者の調査課題に応じた議論を通じて、理解を深めた。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>報告</p> <p>2009 年 1 月 「アジアにおける移民統合政策の枠組みのために」          日文研国際研究集会「いま構築されるアジアのジェンダー」          於 国際日本文化研究センター</p> <p>2010 年 2 月 「都市セグリゲーションと貧困地区における新たな親密圏の可能性」          2009 年度京都大学 GCOE 成果報告会          於 京都大学</p> <p>2010 年 3 月 Social Integration through Reciprocity in Deprived Area,          8th Academic Forum ‘To Solve Social Problem Through Art and Cultural Activities’.          Urban Research Plaza Yogyakarta Sub-center.          Universitas Gadjah Mada, INDONESIA</p>	

氏 名	一宮 真佐子
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>個人研究では、農業・農村を主題とするマンガ作品（以下農業・農村マンガ）と主題としない作品において、それぞれに登場する<u>農家、農村や村落共同体の描写を検討し、表象の比較を行う</u>ことを課題とした。特に農村における「<u>家族</u>」、「<u>農村女性（特に農家のヨメ）</u>」の描かれ方を取りあげ、農村ジェンダーに関しても研究を行った。マンガ作品では恋愛・結婚などがテーマとなることも多いため、社会参画に着目する国内の農村女性研究ではあまり見られない性的アイデンティティに着目した。</p> <p>①国内農業・農村マンガ作品における「<u>家族</u>」「<u>女性</u>」の整理：収集した作品中の描写から農村における「<u>家族</u>」や「<u>女性</u>」の描写とその特徴を整理し、同時に国内の「<u>農村女性</u>」と、海外の農業・農村表象に関する研究のレビューを行った。</p> <p>②1970 年前後の国内作品の収集・整理：初期の農業・農村マンガの発表媒体（青年マンガ誌）で、該当作品が登場する以前の 1970 年前後に農業や農村の描かれた作品を資料として収集・整理した。</p> <p>③農業・農村マンガとそれ以外の作品間の比較：上記資料を用い、国内作品の農村における家族・女性の描写について、時系列の整理・考察を行った。特に同時期・同媒体の作品間での描写との差異を考察した。</p> <p>④研究成果の公表：初期作品の農村女性の描写と特徴について国際ワークショップにて報告、論文として発表した。</p> <p>また 2009 年度は、当 GCOE 次世代ユニット研究「<u>ヴィジュアルコンテンツにおける『少女性』に関する研究会</u>」にメンバーとして参加、2009 年 8 月、11 月にインタビュー調査を行った。その内容は成果報告書にまとめ、ワーキングペーパーとして刊行の予定である。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 論文 Masako Ichinomiya, An Analysis of the Image of “Women in Japanese Rural Areas” in 'manga', <i>Proceedings of the 1st Next-Generation Global Workshop</i>, 626-640, 2009 年 3 月 23 日</li> <li>・ 報告 Masako Ichinomiya, An Analysis of the Image of “Women in Japanese Rural Areas” in 'Manga', the 1st Next-Generation Global Workshop, 稲森財団記念、2009 年 1 月 12 日</li> <li>・ その他 一宮真佐子「農業・現代マンガにおける農村表象の変遷」、少女マンガ研究会での報告、京都大学、2009 年 7 月 11 日 一宮真佐子「女性労働に関する文献レビュー」、リーディングス研究会での報告、京都大学、2009 年 11 月 10 日</li> </ul>	



氏 名	金戸 幸子
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>本 COE 研究員として 2009 年度に行った主な研究は、2009 年度次世代研究ユニットに採択された研究プロジェクト「変わる日本人の就労・ライフスタイルとトランスナショナル化する東アジア—1990 年代中期以降の日本から台湾・中国への人の移動を事例として」に関する研究である。本研究は、この約 20 年の間に顕著になってきた日本人のアジアへの人の移動、とりわけ中華圏を中心とする東アジアへの人の移動の事例から日本人の移住行動の変容を明らかにし、さらに、こうした新しいタイプの海外在住日本人の増加が、現地日本人コミュニティにもたらしている変化を考察したものである。</p> <p>現代のアジア地域において日本人が増加した背景については、数少ない関連先行研究において、日系企業社会の拡大という側面が強調されてきた。しかし、たとえば台湾では、すでに 1990 年代半ばより、現地採用就労や留学、あるいは国際結婚など、日系企業の派遣駐在員やその家族に含まれるカテゴリー以外の身分や立場で現地に生活する日本人が増え、政府統計でもそれまで最も多かった日系企業の派遣駐在員として現地に在留する日本人のそれを上回るようになってきている。経済都市としての側面が強い香港など、これまで日系企業の派遣駐在員が圧倒的多数を占めてきた都市や地域においてもそうした傾向が見られるようになってきていることから、今日、日本からアジア地域への人の移動は、単に日系企業社会の拡大という次元を超えて、日本を含めたこれらの地域全体で職業や産業、階層構造などに生じている変化が重要な意味を持ち始めていることを示唆している。</p> <p>今年度の調査研究から、明らかになった点は主に次の二点である。</p> <p>第一に、これまで主に台湾で生活する日本人や日本人コミュニティについて調査を進めてきたなかで、移住日本人のシティズンシップ獲得をめぐるプロセスや戦略から、彼/女たちの移住行動が単に自分探しや「消費」といった次元にとどまらず、「リスク社会に対する自己防衛、生活防衛」という要素が大きく加わってきていることを見出してきた。その研究成果の一部については、2010 年 2 月 21 日に東京外国語大学で開催された国際シンポジウム「ゆらぐ境界、交わる人びと～『日本人』を再考する」において、『社会移民?』—台湾在住日本人のシティズンシップを超える複合的な戦略」と題するテーマで報告済みである。</p> <p>第二に、このような現地在住日本人の属性や性質の変化、さらには境界を超える、あるいは境界を跨ぐよりよいライフスキルやシティズンシップ獲得をめぐる多義的な戦略は、「派遣駐在員」対「現地採用者」というように、これまで二項対立的に捉えられがちであった現地日本人コミュニティのありようをも変化させているものと思われる。実際、これまでの申請者による調査からも、そうした展開は、新しいタイプの日本人親睦組織の誕生や、日本人会に代表されるような既存の日本人組織の再編をも促していることが観察されている。</p>	

以上の問題意識とこれまでの研究経過を踏まえ、こうした新しいタイプの現地在住日本人の増加が現地日本人コミュニティにいかなる変化を与え、また現地社会とのかかわりをどのように変化させているのか、さらなる現地調査の実施や研究を進めていくことにより、考察を掘り下げていくことが今後の課題である。

## 業績リスト

### 《著書》

- 「現代台湾における多文化社会の展開と「新移民」問題」(永野武編著(日中社会学叢書第2巻 グローバリゼーションと東アジア社会の新構想『チャイニーズネスとトランスナショナル・アイデンティティ』明石書店、第8章)、全310ページ、2010年1月、247-293頁。

### 《査読付学術論文》

- 「台湾社会のグローバル化が台湾の労働と格差に与えた影響—外国人労働者および外国籍配偶者増加との関連を中心に—」(日中社会学会編『21世紀東アジア社会学』第2号)、2009年、136-156頁。
- 「日本人の越境するライフスタイルにみる現代日本をめぐる“もうひとつの”多文化化—台湾でキャリアの再構築をめざす日本人の国民国家を超える複合的な戦略から—」(東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター編『多言語・多文化—実践と研究』第2号)、2009年、139-166頁。

### 《報告》

- 「1990年代之後在台日本人的動態與變貌“Dynamism and Change in the Japanese Community in Taiwan since the 1990s”」(京都大学・国立台湾大学共催「東アジア社会学国際学術検討会」)、2009年7月24日、於：京都大学。
- 「1945年以降の八重山と台湾」(台湾史研究会 第13回現代台湾学術研究討論会ミニ・シンポジウム)、2009年9月5日、於：関西大学。
- 「境界とジェンダーの視点から問い直す東アジアの近代と女性の移動—八重山女性の植民地台湾への〈女中〉出稼ぎと職業移動の事例から—」(日本社会学会第82回大会テーマセッション「ライフコースと社会変動：アジアの20-21世紀再考」)、2009年10月12日、於：立教大学。
- 「『社会移民?』—台湾在住日本人のシティズンシップを超える複合的な戦略」(東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター主催国際シンポジウム「ゆらぐ境界、交わる人びと〜『日本人』を再考する」)、2010年2月21日、於：東京外国語大学。

氏 名	草野 千秋
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>本 COE 研究員として在職中に設定した研究テーマは、現代の組織内プロフェッショナルの人的資源開発の現状を明らかにした上で、組織に求められるマネジメントがいかなるものなのかを探究することであった。</p> <p>(1) 2008 年度</p> <p>これまでの自身の研究の集大成として、組織内プロフェッショナル、特に医師の人的資源開発の現状についてまとめ、日常的な職務遂行活動である「チームで働く力」をどのように育成すべきか、チームワークの利点とその課題について考察を行った。その結果を学位論文、ワークショップや Proceedings に反映させた。</p> <p>(2) 2009 年度</p> <p>①2009 年度次世代研究ユニットに採択された研究プロジェクト「組織内プロフェッショナルの性別職域分離の解決に向けたダイバシティ・マネジメント」に関する調査研究を行った。本研究では、組織内プロフェッショナル（専門職）としてもっとも女性の少ない職種である建設系のエンジニアを調査対象に、男性職における男女の職務遂行活動の差異を中心とした調査を行い、職務行動や状況認識に関して男女間における差異があることを実証した。</p> <p>②2009 年度男女共同参画研究「女性医師支援からすべての医師のワークライフバランスへ」（代表：大越香江）に協力者として調査に参加し、本研究は現在も継続中である。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>[論文]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「組織内プロフェッショナルのチーム・マネジメントに関する研究 — 医療組織を事例に 京都大学大学院経済学研究科博士学位請求論文、2009 年</li> </ul> <p>[国際ワークショップ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ “The Mechanism of Professional Teams: The Importance of Task-Oriented Interdependence”, The 1st Global COE Next-Generation Global Workshop (Kyoto Univ.), January, 2009.</li> </ul> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ “The Mechanism of Professional Teams: The Importance of Task-Oriented Interdependence”, Kyoto University Global COE Program “Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia”, <i>Proceedings of the 1st Next-Generation Global Workshop</i>, pp. 505-516. March, 2009.</li> </ul>	

氏 名	小島 剛
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>先端生命科学技術が、我々人類にとって大きな便益をもたらす可能性がある反面、それが大きなリスクをももたらす可能性が出てきているということが申請者の研究の背景にある。これについては、DNA 塩基配列決定完了（及びそれによるポスト・シーケンス時代への移行）、幹細胞をめぐる著しい研究の進行、代理母・代理出産の普及等の事例から理解できる。その生命科学そのものの内容が重要であることは以前から認知されてはいたものの、このような生命科学が引き起こすリスクとそれを受け入れる社会との関係については研究が進んでいるとは、一般には言いがたい。</p> <p>特に上述のような生命科学と社会との関係においては、この科学技術をめぐる従来の社会環境が、今日の急速な科学技術の進歩についていけていないことが、問題として挙げられよう。DNA 塩基配列決定完了に伴うポスト・シーケンス時代への移行、さらにその先の臨床医療への応用や、iPS 細胞の発見に代表される、幹細胞の研究の進展、さらにその先の移植医療や生殖医療への応用、代理母・代理出産等は、生命科学に関する規範の樹立という極めて重要な課題を我々に突きつけている。</p> <p>本研究者は、このような問題を前にして、どのような対策が可能なのかについて、いくつかの論文発表や学会発表を行った。以下、下記業績リストの中にある番号に従って、順に本研究者の 2008～2009 年度の研究概要をまとめる。</p> <p>本研究者は、1～3 において、現在の科学技術全般を、科学技術のもたらす利便だけでなく、リスクの観点からまとめ、市民の参加を重視する共和的政治体制によって、科学技術のもたらすリスクに関して決断していく、望ましい政治的意思決定を模索した。また、1～3 において抽象的にまとめられた思想を、4 において、幹細胞をめぐる世界各国の規範の状況を整理した後で日本の取るべき幹細胞研究の規範の在り方を模索した。業績 4 は業績 1～3 の具体例となっている。この中で本研究者は、iPS 細胞の樹立などによって勢いづいている発生生物学の実験・臨床応用に資する、社会科学的研究を発表した。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>論文 1. 小島剛「リスク社会」井上俊・伊藤公雄編『社会学ベーシックス』世界思想社 189-198 頁、2008 年</p> <p>2. Kojima Takeshi, “Empowering the Public through Scientific and Technological Social Groups”, Wako Asato and Kaoru Aoyama, eds., Reconstruction of the Intimate and Public Spheres Proceedings of the 1st Next-Generation Global Workshop, 2009, 233-245.</p> <p>3. 小島剛「科学技術とリスク」吉田純・杉万俊夫編『現代産業システムの新リスク学ハンドブック：第 3 編 社会システムと産業技術』ミマツコーポレーション 141-155 頁、2009 年</p> <p>報告 Kojima Takeshi, “The International Circumstances of Stem Cells in the World and Japan” Second Next-Generation Global Workshop, at Kyoto University, November 21, 2009.</p>	

氏 名	平田 知久
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>2008～2009 年度は、これまでの研究であるサディズム・マゾヒズムを機軸とした（社会）思想史を描写する試みにおいて培った知見、およびそこから派生した読書の社会史に関する知見を、現代の情報社会における諸問題に適用するための基盤づくりを行った。</p> <p>まず、下記の報告論文においては、情報、モノ、人のグローバルな移動が盛んな現代社会が生み出す諸文化の深刻な対立について、それを調停する社会思想の一つである「多文化主義」の可能性と限界を、サドの社会思想との比較から明らかにした。多文化主義の基底には「共感・共苦」があり、それは多文化主義の内部からは正当化できない与件であるという帰結は、現代の情報社会環境下における「親密性」のあり方に一石を投じるものともなる。</p> <p>また、下記の Proceedings、および国際ワークショップにおいては、世界規模で広がる現代の情報社会を把握するためにインターネットカフェという場を提起し、中国、韓国、日本のインターネットカフェで行ったインタビュー調査から、そのような場に注目する理論的含意を明らかにした。さらに、下記の国内ワークショップにおいては、「地域情報」を現代社会においてどのように生かすのかという問題について、個人（の欲望・欲求）ベースの情報消費のスタイルに対する批判から、地域情報を現実の地域と連動させつつ別様の情報消費のスタイルを切り開く意義について論じた。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p><u>報告論文</u></p> <p>「サドのマルチカルチュラルリズムについて」立命館大学生存学研究センター『生存学研究センター報告』No. 4, pp. 279-298. 2008 年 10 月</p> <p><u>Proceeding</u></p> <p>“Cultural Differences in Internet Usages in China, Korea and Japan and “the Materiality of the Internet”: Towards a Theoretical Reconsideration of the Intimate and Public Relationships on the Internet”, Kyoto University Global COE Program “Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia”, <i>Proceedings of the 1<sup>st</sup> Next-Generation Global Workshop</i>, pp. 359-367, March, 2009.</p> <p><u>国際ワークショップ</u></p> <p>“Cultural Differences in Internet Usages in China, Korea and Japan and “the Materiality of the Internet”: Towards a Theoretical Reconsideration of the Intimate and Public Relationships on the Internet”, The 1st Global COE Next-Generation Global Workshop (Kyoto Univ.), January, 2009.</p> <p><u>国内ワークショップ</u></p> <p>「データベースとしての「地域」とは何か？——人々はそれをどのように生かすことになるのか？」日本社会情報学会 第 2 回 実践型&amp;公募型ワークショップ (名古屋大学)、2009 年 3 月</p>	

氏 名	ライカイ・ジョンボル
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>2009年4月1日に本COEプログラムに研究員として着任以来、次の研究活動を行ってきた。つまり、非西欧文化圏においてもっとも先端的な地域であり、親密圏の変容がもっとも議論されている東アジアと東ヨーロッパを事例とし、家族に関する独自理論・概念の発掘・発展を目指す知識社会学的なフィールドワーク研究を目的とし、東アジア社会（中国、台湾、韓国）と東欧社会（ハンガリー）において知識社会学的フィールドワーク研究を行った。具体的には、中国・上海社会科学院とのネットワークを中心に、台湾・中央研究院社会学研究所、韓国・ソウル国立大学との連携をとり、また東ヨーロッパではハンガリー科学院社会学研究所と連携をとりつつ、各国の学問的中心地におけるデータ・資料・テキスト収集と研究者への聞き取り調査（ヒアリング）を行った。このような研究計画にそった調査を通して、まず、各社会における家族をはじめとする親密圏と公共圏の同時的变化をもっとも明確に特徴づける（共通した）現象として、「家族主義」に注目する必要性が明らかとなった。家族（親密圏）と外世界（公共圏）の関係性に関わる家族主義の現象は、東アジア・東欧社会にある程度、共通のものであると同時に、実態としても概念としても多くの多様性を含んでいる可能性があった。ゆえにその現象・概念を中心とした国際比較研究は、今まで家族の内部過程に注目していた西欧中心の家族社会学研究・テキストを問い直す可能性を秘めていると考えられたからである。このように2009年度の研究では、とりわけ「家族主義」に対する各社会での学術世界の意識（＝「家族主義」の概念化・理念化）、学術的に用いられる「家族主義」という言葉に、どのような顕在的・潜在的意味が付いているのかを検討課題とした。各社会の研究機関で蓄積した学術論文等をとおして、「家族主義」概念の差異が具体的に示されることによって、その概念を今後、共有化していく可能性が開かれると思われる。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>論文・ワーキングペーパー：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「家族の比較文化論」井上真理子編『家族社会学を学ぶ人のために』、世界思想社、51-66頁、2010年</li> <li>2. “Discourse and Family: Difficulties in Textbook Writing in Non-Western Family Sociology”, Proceedings of the 2<sup>nd</sup> Next-Generation Workshop, pp. 194-208, 2010.</li> <li>3. 「ハンガリー、韓国、台湾、中国の学術論文における「家族主義」概念の比較研究」2009年度GCOE次世代研究ユニット研究成果</li> </ol> <p>報告書：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. “Paradigm Shifts in Non-Western Family Sociological Textbooks? Taking Hungary, China, Taiwan and Japan as Case Studies” (American Sociological Association 2009 Annual Meeting Archive).</li> <li>2. 「(ポスト) 社会主義近代に伴う「空虚な個人化」問題の(再) 検討——ハンガリーを事例として」、国際共同研究「公共圏と『多元的近代』の社会学理論」研究会報告書</li> </ol>	

氏 名	片田 孫 朝日
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>日本の「教育とジェンダー」研究は、保育や学校における隠れたカリキュラムを探求し、ジェンダーの社会化と再生産を議論してきた。しかし、子ども間の権力関係と公共性の問題として「ジェンダー問題」を論じることが少なく、一般に保育や学校の現場で、ジェンダーはいまだに重要な課題として理解されていない。こうした中で、研究員は、特にイギリスやオーストラリアのフェミニズム研究に学び、ジェンダーに敏感な保育の可能性を探求した。</p> <p>その成果として、第一に、過去の学童保育での参与観察と指導員へのインタビューを読み解き、指導員は、子どもを主体に「一人ひとり」の育ちを重視する児童中心主義 <i>child centered pedagogy</i> をとる場合に、男女間のジェンダーの問題を見ることができず、「ジェンダー・ブラインド」を維持する可能性を議論した（学会報告）。</p> <p>第二に、指導員は、男女が遊び集団を分離させ、男子が女子に優位性を示そうとする状況において、男子と女子と一緒に遊び、より公平な関係を作ることに一定の役割を果たしていた。しかし、インタビューを行ったベテランの指導員は、ジェンダー・ブラインドであるために、このような指導員の公共的な役割も明確に自覚していなかった。これらから、従来のように保育者のジェンダー・バイアスを外から批判するよりも前に、子ども間の現実から保育者と共有できる形で「ジェンダー問題」を可視化し、保育者らが現に果たしている役割も前向きに評価しながら、ジェンダーへの自覚を促すような新たな議論の重要性を示唆した（論文）。</p> <p>以上の研究活動と並行して、京都市の学童クラブの指導員が集う研究会に定期的に参加し、指導員が何を日常的な保育の課題として理解しているのかを把握してきた。また、高槻市で、行政とタイアップして保育所や幼稚園にジェンダー・プログラムを提供している NPO の活動に同行し、ジェンダー問題の構築について認識を深めた。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>&lt; 著書 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『子どもの相互行為とジェンダーの社会学的研究』 京都大学文学研究科、博士学位論文、2009 年 12 月</li> </ul> <p>&lt; 論文 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子どもによる性別の境界形成と保育者の関与によるその乗り越え—ジェンダーに敏感な保育に向けて—」『子ども社会研究』第 16 号、2010 年（掲載予定）</li> </ul> <p>&lt; 学会報告 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ジェンダー・ブラインド—子ども主体の権力論からみる児童中心主義の問題—」 日本教育社会学会第 61 回大会、2009 年 9 月 12 日、早稲田大学</li> </ul>	

氏 名	加藤 眞理子
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>タイでは急速に高齢化が進展しようとしている。すでに出生率の急速な低下は明らかである。そのため高齢化対策が進む日本などの先進国ではタイを含むアジアの高齢化現象を危惧する議論が起こっている。しかし高齢化の現状についての調査研究は進んでいるとはいえない。そこで筆者は、東北タイ農村社会の高齢女性に焦点を当て、社会変動と高齢化の流れのなかで彼女たちがどのように新しい生活スタイルや価値観に対処しているのかを捉えることで、高齢化の現状を把握し、今後の地域比較や理論化の可能性を探ることを目指した。</p> <p>調査対象地である東北タイ農村社会は、1960 年代以降、インフラの整備、世界市場への参入、開発行政などを経て急激な社会変動を経験してきた。その結果、もはや農村社会とはいえないほど、村人たちは出稼ぎによる現金収入に依存するようになり、出稼ぎの増加による生業の変化は農村社会構造を根底から揺るがしている。特に 80 年代以降、未婚女性や若い夫婦の出稼ぎの長期化が顕著に見られるようになった。高齢者と子供だけの世帯が多くなり、東北タイ農村の「家族 (<i>khropkhrua</i>)」または「親密圏」は、今まさに再編されようとしている。緩やかに進む高齢化と社会変動のなかで、村に残された高齢女性の生活スタイルは変化し、それまで伴ってきた宗教的役割や社会的威信も変化した。そのような過程にある調査地において、平成 20 年に筆者は、本プログラムの次世代研究の助成を受け、出稼ぎに行く子どもたちに代わって、孫の養育に専念する高齢女性と「家族」との関係に焦点を当て、悉皆調査とインタビューを行った。</p> <p>本年度、筆者は国内において、平成 20 年度の現地調査によって収集したデータの整理と考察を行った。また同時に東北タイ農村における高齢女性と「家族」「親密圏」の変容についての先行研究の収集と文献の読み込みを行った。また COE 研究員として、本プログラムの研究会やシンポジウムに参加し、他地域における様々な「親密圏」の議論を学んだ。</p> <p>その結果、以下の論点において投稿論文を執筆した。</p> <p>(1) 「家族」(親密圏)における高齢女性と仏教実践—出稼ぎなどの増加によって変化し続ける「家族」の形態に応じて、50 歳代から 60 歳代の女性が孫の養育に深く関わるようになった。彼女たちは、仏教実践に積極的に参加し始める年齢にある。仏教実践は高齢女性の生きがいでもあり、社会的地位を支える重要な行為でもある。そこで「孫の世話があるので寺に行けない」という彼女たちの語りに着目し、語りが生じた家族の環境や同居形態などを分析した。その結果、伝統的な居住慣習に支えられて、母と娘関係を中心に広がる親密な関係のなかで、孫の養育を通じて自分の生活スタイルを社会変容に適応させようとする高齢女性の姿が明らかになった。また仏教実践が寺院通いや持戒行参加が減少すると同時に、拝金主義によって現金による布施が中心になりつつあると論じた。</p> <p>その成果は、本プログラムのワーキングペーパー「東北タイ農村における高齢女性の役割と仏教実践の変化—高齢社会に向けてのプロローグ」として発表した。またそれを元に投稿論文を執筆中である。</p> <p>(2) 近代における高齢女性と仏教実践—調査対象とした年齢の女性のなかにも、孫の養育に関わりながらも積極的に仏教実践を行う者とそうでない者がいる。家族の支えによって孫の養育の合間を縫って持戒行に参加する高齢女性に焦点を当て、その仏教実践を民族誌的な記述を行った。また高齢女性の宗教実践に対して識字や印刷物の普及が大きな影響を与えたことから、現在見られる高齢女性の宗教における積極性は近代的なものであると論じた。その成果は、論文「東北タイ農村における識字女性の宗教実践—持戒行の事例からの考察」として『アジア・アフリカ言語文化研究』(2010 年 3 月掲載予定)に投稿した。</p>	



氏 名	亀岡 京子
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>・医薬品の研究開発プロセスにおける「評価」という機能が果たす役割について考察した。研究開発の流れの中で2つの段階（基礎研究段階および臨床開発段階）から検討している。これは、企業の研究所で有望な化合物を見つけ出してから医薬品が市場に出るまでに、約10年から15年あるいはそれ以上時間がかかる。最初の4～5年は企業内で薬効のある化合物を探索し、数多くの候補化合物から1つに絞り込み、臨床試験が行われるものである。</p> <p>この臨床試験に進む前段階で、化合物をいかに効率的・効果的に探索できるのかを組織的なプロセスの視点で考察したのが、下記「評価スキームの作りこみによる問題解決アプローチ—アルツハイマー型認知症治療薬の研究開発の事例」である。ここでは、問題解決に当たる際に、問題として既に設定された枠組みを超えて、最終的に達成できるような製品が持つべき機能を測定できる指標を設定する意義を述べた。つまり「何をどのように評価すべきか」という視点から捉え直すという評価スキームの構築が、多くの代替案の絞り込みの精緻化につながり、より良い満足解を得るために奏功すると結論づけた。</p> <p>さらに、臨床開発段階では候補化合物は薬として企業の境界を越え、治験薬として医療機関において患者投与されて安全性・有効性が評価されることになる。データの収集・分析には、製薬会社だけではなく臨床試験業務受託期間（CRO）という組織も参加することもある。ここで、候補化合物は病気の治療薬としてさまざまな社会的な立場にいる人びとに関与する存在となる。その中でCROが果たす役割は従来注目されてこなかったが、CROには数多くの製薬会社や数多くの医療機関および医師のやり方、患者の疾病に関する薬理学的な知識などさまざまな知識や情報、さらにはノウハウが集約される。このCROを使いこなすことが実は製薬会社にとって、業務の進め方をより効率化させ、更なる知識の構築や社会的な厚生向上を促進させることが分かった。このことを論じているのが、下記の「評価業務の外部化の意義」である。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p><u>論文</u></p> <p>・2009年9月：「評価スキームの作りこみによる問題解決アプローチ — アルツハイマー型認知症治療薬の研究開発の事例」『組織科学』に採択</p> <p><u>受賞</u></p> <p>・2009年9月：「埋もれた研究成果の意図せざる引継ぎ — 高血圧症治療薬のR&amp;Dプロセスの事例研究」が日本経営学会賞（論文部門）</p> <p><u>報告</u></p> <p>・2009年9月：日本経営学会第83回大会受賞者セッション（於：九州産業大学）</p> <p>・2010年1月：日本情報経営学会関西西部会報告（於：大阪市立大学梅田サテライト）</p>	

氏名	金京愛
職位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>本研究では、韓国語や日本語について意味論を中心としたアスペクトや時制にかかわる問題を扱った。具体的には、現代韓国語における <b>durative</b> 形式を中心に動詞との関わりや構文全体における <b>durative</b> 形式の役割と解釈を中心に記述・分析してきた。以下、詳細について記す。</p> <p>現代韓国語には〈-ko iss-〉、〈-e iss-〉という二種類の <b>durative</b> 形式があり、先行研究では〈-ko iss-〉、〈-e iss-〉をそれぞれ進行と結果状態というアスペクトの意味を表す補助動詞であると分析されてきたが、この二種類の形式をアスペクトのみを表す形式として考えると説明できなくなる現象が数多くある。</p> <p>そこでまず〈-e iss-〉について、この形式を用いた文の主語に「既に存在しないもの」を取ることができないことを示し、〈-e iss-〉はアスペクトの意味を標示する補助動詞ではなく、存在本動詞〈iss-〉を主動詞とする存在構文であることを明らかにした。更に、〈-e iss-〉形式と同様〈iss-〉を含んでいる〈-ko iss-〉についても、その根拠として、格助詞との共起や語順の制約、前・中などの相対名詞の制限や修飾句による容認度の差などを挙げ、存在の解釈ができることを明らかにした。</p> <p>さらにこの結果を基に、共時的な点においては、存在タイプの〈-ko iss-〉と〈-e iss-〉は〈iss-〉を本動詞とする存在解釈が可能であり、また存在本動詞〈iss-〉を用いる存在構文と非常に近い振る舞いをすることを明らかにした。一方、通時的な点においては、〈-e iss-〉は存在の解釈のみであるのに対して、〈-ko iss-〉はアスペクト的意味と存在的意味の解釈が両方できるということから、〈-e iss-〉よりも〈-ko iss-〉の方が文法化が進んでいること、また日本語との比較という観点から考えると、日本語の「～ている」は存在の解釈は非常に難しいということから日本語の「～ている」は韓国語の〈-ko iss-〉よりもさらに文法化が進んでいるということがわかった。</p> <p>継続状態 (<b>durative-stative</b>) 形式をひとつしかもたない日本語との比較対照しながらこれらの現象を記述・分析することにより、それぞれの言語において各アスペクト形式（および時制形式）がもつ意味と動詞がもつ時間的な意味を分離して示すことが可能となり、また他言語との類型的類似点と相違点を研究する一般的・類型的言語研究にも新たな視点と資料を提示することができた。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p><b>論文</b></p> <p>「현대한국어의 상 형식 &lt;-고 있-&gt;과 &lt;-어 있-&gt; 의 의미분석--일본어 &lt;-te iru&gt;와의 비교적 관점에서--」 『한국어 연구의 새 지평』 (태학사)  편집자: 이정민, 정성여</p> <p><b>その他 (口頭発表)</b></p> <p>「&lt;-고&gt;と&lt;-어(서)&gt;の意味機能について — &lt;-고 있-&gt;と&lt;-어 있-&gt;との関係から」 (朝鮮語教育研究会 第41例会)</p> <p>「現代韓国語の二種の動詞接続形式における「存在」の意味 — 特に〈-ko iss-〉の表す二つの意味について」 (関西言語学会 第34回大会、ワークショップ)</p>	

氏 名	金 賢善
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>「東アジア地域におけるサッカーの交流とナショナリズムの探求」</p> <p>東アジア地域におけるサッカーとナショナリズムの理解を次の点で考えて調査を行った。2010 年、FIFA 南アフリカ共和国のワールドカップアジア予選で北朝鮮と試合するようになった韓国のメディアの動向を調べ、その言説を分析した。こうした調査で現在の韓国社会における韓国という国家への帰属意識、またこの国家への所属とは別項目として存在する韓国—北朝鮮の間に存在する民族意識のあり方を考察することができたと思われる。そして朝鮮半島の韓国と北朝鮮の間で、分断国家という特殊性が、サッカーのワールドカップという普遍的なイベントの場で、どのように取り扱われていたのか、その表象を分析した。その際、複数の境界線上に存在する選手が、ディアスポラなイメージをもって消費され、境界の曖昧性（民族主義と国家主義）を顕在化させてもいた。韓国のメディアの言説のなかで、韓国における国家と民族という帰属意識の葛藤の表象のあり方に着目し、考察を行った。</p> <p>さらに、それに加え、サッカーの試合で北朝鮮が日本にとってどのように映り、語れたのか、それがどのような他者性に繋がるのかなどを考えてみた。サッカーを契機として北朝鮮を巡る韓国、日本の観点の相違点と共有点を調査するのは、東アジア地域における相互理解を広げる機会であると考えられる。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>論文</p> <p>「他者像と商業主義の遭遇」 2010 年、京都大学人間・環境学研究科、社会システム研究</p> <p>その他</p> <p>2009 年 3 月 GCOE 次世代研究報告書 『東アジア地域におけるサッカーの交流とナショナリズムの探求』</p> <p>2009 年 11 月 第 2 回次世代グローバルワークショップにて口頭発表 Hanryu and Family: The Image of Otherness in the Korean Culture Wave in Japan</p>	

氏 名	櫻田 貴道
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>組織論において、組織の制度化は様々な研究によって論じられている。そのなかで、組織の制度化はそれぞれの研究関心から切りとられた側面が論じられており、それぞれの観点で組織の制度化を明らかにしている。それぞれの理論は理論的問題や論争をもっており、組織の制度化を説明する統一的な枠組みが必要であるという問題意識をもとに「組織の制度化モデルの構築」の執筆を行った。</p> <p>論文では、組織の制度化に関する議論として、セルズニックの制度理論、新制度学派、組織文化論を取り上げている。これらの理論は、それぞれの関心から組織の制度化について理論化しているが、組織の制度化に主体的に関与できるかどうかについて意見が分かれているとすることができる。セルズニックや機能主義的組織文化論は主体的に関与できると考えており、新制度学派や解釈主義的組織文化論は、主体的に関与できない、もしくは、関与しようとする視点をもっていない。これらは一見矛盾しているように見える。セルズニックが言うように、制度化の現象は日々の相互作用に基礎づけて理解できるはずであり、矛盾しているように見える現象もそうすることによって矛盾のないものとして理解可能になると考えられる。そのために、バーガーとルックマンの制度理論とバーナードの組織理論を参考にして相互作用を通じて形成される組織の制度化のプロセスを検討し、制度化モデルを提示している。</p> <p>提示したモデルは、組織における制度形成プロセスを明らかにし、これまでの組織の制度化に関する諸研究の研究が各々部分的にとらえていた組織の制度化の側面を統合するモデルとなっており、さらに主体的に制度を管理するための理論的基礎を提供している。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>論文 「組織の制度化モデルの構築」『社会・経済システム』第 30 号、71-79 頁</p>	

氏 名	佐々木 祐
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>今年度の中心的研究課題は、ラテンアメリカ「周縁」部における自己表象のポリティクスとコンフリクトを分析することであった。具体的には、メキシコ南部・チアパス州における先住民運動を題材に、映像制作実践の中でいかにして「われわれ」像が構築・提示されるかのプロセス分析とともに、その過程で遂行的に新たな「われわれ」イメージが再編成されてゆくダイナミズムを焦点化して考察を進めた。</p> <p>「インディオ」を管理・同定するための国家の治安－暴力装置の一部であったビデオカメラを、まず第一には自らの権利防衛の武器として、そして第二には現在進行しつつある生のあり方を捉え直す契機として、そして第三には新しい社会的自画像を構築するための創発的な関係資本として、鹵獲・流用することが、現在当地域で進展しつつあるのである。</p> <p>また、こうした活動は常に「共同体」の内部において、しかも彼らのエスニックな出自である「マヤ系先住民」としての文化的背景を常に参照しながら行われている。だが、その行為は決して閉域における自己言及的な映像ゲームとして内向してしまうことはない。言語的・文化的・歴史的背景の異なる他共同体・行政区との連関、国内・外からの支援者・訪問者との交通、そして、メキシコ社会におけるあらたな社会的アクターとして自らを規定し直す行為、これらを通じて、生産される映像群は常に/既に外部に向かって開かれたものとなっているのである。より正確にいうならば、この映像実践においては、通常たてられるような「内/外」の相互陥入と領域侵犯が不断に繰り返され、その交錯する界面領域に於いて、あらたな「社会」が構想されつつあるのである。</p> <p>現在進展中のこうした運動を、現地調査・映像分析・理論的考察を通じて明らかにすることが、佐々木の 2009 年度における研究概要であった。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論文「共同的映像の可能性：メキシコ・チアパス地域先住民の実践から」、『言語文化研究』、第 21 巻 3 号、立命館大学国際言語文化研究所、2009 年</li> <li>・論文「内破する映像群から－チアパス地域先住民の社会实践をめぐる素描」、『国際共同研究「移動するマイノリティの生き延びの為の親密圏生成に関する実証的研究」成果報告』</li> <li>・論説「新しい自律空間の創出にむかって — EZLN/Primer Festival Mundial de la Digna Rabia から」、『インパクション』、168 号、インパクト出版会、2009 年</li> <li>・書評「文化の窮状」、(ジェイムズ・クリフォード 同名書)、『社会学ベーシックス 3 文化の社会学』、世界思想社、2009 年</li> </ul>	

氏 名	宋 基燦
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>本研究は、在日コリアンの民族教育における主要な空間となっている、民族学級と民族学校で行われている実践を通じて、在日コリアンとアイデンティティの問題を分析した社会学的研究である。本論は、「アイデンティティ・ポリティクス」でも「アイデンティティ・ポリティクスを超えて」でもない、在日コリアンのエスニシティとアイデンティティのあり方の可能性を、朝鮮学校における実践のなかから探った。</p> <p>いままで朝鮮学校は、生徒に画一的で本質主義的な民族観を植え付け、個人崇拜とイデオロギー教育を実施する場として一面的に表象され非難されてきた。しかし、朝鮮学校における長期の参与観察を通してみると、朝鮮学校は民族に関する「実践共同体」として捉えることができた。そこで本研究は、朝鮮学校におけるエスニシティとアイデンティティが「演劇的」に実践され「演技」として身体化されていく過程を詳細に描き出すことによって、朝鮮学校に対する一面的批判に反論した。同時に、この研究は、このように朝鮮学校の生徒が見せている演劇性から、アイデンティティ・ポリティクスという問題設定ではなく、それを演じ鑑賞し操作するという意味で、アイデンティティ・マネージメントという問題設定を提唱した。</p> <p>これからの研究課題は、朝鮮学校における親密圏と公共圏のミクロな再編過程をみることで、国家という公共圏と個人との関係に多様性の存在可能性を探ることである。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>博士論文</p> <p>「主体」としてのマイノリティーのアイデンティティ・マネージメント          — 朝鮮学校の民族教育を通して見たアイデンティティの新しい可能性</p>	

氏 名	坪田（中西） 美貴
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>1895 年から 1945 年までの間日本の植民地であった台湾において、先住民女性はいったいどのように統治者である日本人と向き合ったのかを問うことが研究課題であった。</p> <p>2009 年 6 月に台湾学会で発表した研究では、衣服の選択という観点から、統治というものがいったいどのくらいの浸透性をもっていたのかを考察した。対象となったのは統治者側の衣服である和服、被統治者である漢人系台湾人の衣服である台湾服、そして先住民固有の衣服である。先住民はもともと衣服を自分たちの手で作っていたが、そのような自給生活に貨幣経済が入り込むことで、衣服を購入するという選択肢が生まれた。一般に日本統治下において和服の着用は、同化政策や皇民化運動の脈絡で語られるため、和服を購入し着用することは、統治力がより浸透しているとみなせるのではないかと考えた。しかし先住民女性による和服の着用は、時に戦略的な選択であることが分かった。また台湾服についても、それが日本人の衣服との対抗から選択したというよりは、モダン、ハイカラといった、むしろ近代的と思われたゆえの選択であったことが明らかになった。ここからは、和服の着用イコール同化政策や統治力の強さを読み取ることはできないということが明らかになった。</p> <p>2009 年 11 月ジェンダー史学会において、次世代研究ユニットの助成を受けた研究の成果を発表した。シロハンケチという狩猟による占いを行う先住民社会集団ガガは、この狩猟を行い得るという意味で、統治者側と「対等」な関係を結び、その限りで両者は「公共圏」として存在できた。それは女性の意思を無視することで成り立つ関係性でもあった。だがそのなかにあって女性は、ガガという「親密圏」内に「安全」に留まりつつ、シロハンケチを行う理由となった日本人男性からの欲望のまなざしを受け止め、主体化していた。つまり、ガガとは女性にとって束縛の場でありつつも主体を形成しうる可能性の場であったことが明らかになった。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>&lt;論文&gt;</p> <p>単著「帝国と民族の間で ― 日本統治初期の台湾における『化蕃婦』という生き方」『ジェンダー史学』ジェンダー史学会、第 5 号、2009,10.20、67-79 頁。</p> <p>&lt;発表&gt;</p> <p>単独「統治の浸透性の不均衡さがもたらすもの ― 台湾先住民の植民統治経験から」日本台湾学会第 11 回学術大会、2009.6、於日本大学。</p> <p>単独「日本統治後期の台湾先住民社会における公共圏と親密圏、そしてジェンダー ― 『シロハンケチ』を手がかりとして」ジェンダー史学会第 6 回年次大会、2009.11、於立教大学。</p>	

氏 名	西川 知亨
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>GCOE の次世代研究のプロジェクト、「地方都市における「貧困」に対する社会的組織化の研究—専門家集団 / 「当事者」による公共圏と親密圏の再編成」の研究代表として、公共圏と親密圏の再編成に関する調査研究を遂行した。具体的には、愛知県内の 3 つの派遣村実行委員会の活動（相談会、交流集会、親睦会、実行委員会など）や、それらの活動と深いかかわりをもつ「全国クレ・サラ・商工ローン・ヤミ金被害者交流集会」（約 1500 人が集結）と、その分科会（「派遣村」部会）、さらにそれにとまなう、韓国・台湾などのアジア諸国からの法律家などとの意見交換会への参与観察を行った。また、生活史法を用いて、「貧困」の窮状を訴えていた相談者へのインテンシブなインタビューを行った。さらに相談会における相談票分析など、派遣村活動に関する各種ドキュメント資料の質的・量的検討を進めた。これらの調査を通じて、「貧困」への対峙をめぐる公共圏と親密圏の再編成に関する質的・量的なデータを収集・整理（近年の社会調査概念における「作成」）した。その分析結果による主な成果は、以下の通りである。</p> <p>① フランクフルト学派に由来する公共圏分析（ハーバーマスからフレイザーらに連なる系譜）と、シカゴ学派に由来する親密圏分析（バージェスの友愛的・相互作用的家族論などを一源流とする系譜）を、シカゴ学派のひとつの意義と報告者が考える「総合的社会認識」を活用して絡み合わせることで、貧困に対峙する公共圏と親密圏の再編成に関する時間モデルと空間モデルを構築した。</p> <p>② そのモデルで示したのは、「貧困」問題を解決すべく専門家たちが構築した対抗的公共圏が、別の対抗的公共圏（や市場社会等）を巻き込みながら、もともと傾向として反発関係にあった国家・行政とも協力関係を築くようになり、さらには多元的な親密圏の豊饒化に影響を与えているということである。</p> <p>③ 対抗的公共圏の変容による親密圏の豊饒化に関しては、生活の再組織化において、社会関係資本のほかには、生活解体前より有していた当人の「資質」が果たす役割の重要性について明らかにした。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p><u>・論文</u> 西川知亨、2009、「愛知の「派遣村」に訪れたある相談者の生活史 — 生活の解体と再組織化の視点から」『京都社会学年報』17、pp.1-28</p> <p><u>・報告</u> 西川知亨、2009、「初期シカゴ学派の総合的社会認識の方法論的含意」関西社会学会第 60 回大会（京都大学）理論・学説 I 部会、2009 年 5 月 23 日</p> <p><u>・その他</u> 西川知亨、2010、「シカゴ学派都市社会学のアジア「親密圏」分析への応用可能性 — グローバル化の原初理論としてのシカゴ学派社会学」、『GCOE ワーキングペーパー』、京都大学大学院文学研究科グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」</p>	



氏名	右田 裕規
職位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>研究テーマ「私化的傾向の進展にともなう天皇家への「無関心」の拡大過程にかんする歴史社会学的研究」にもとづき、経験的資料の調査と理論的考察を実施した。とりわけ今年度においては、京都大学附属図書館を拠点とした資料調査と、テーマに関連する先行文献の検討作業に重点をおきつつ、研究活動を行なった。</p> <p>具体的に着目したのは、昭和大礼に代表される、近代の祝祭の「効果」についてである。研究史上、国民統合の重要な契機・手段として位置づけられてきた天皇家の祝祭は、じっさいのところ、どのていど民衆の国民意識を喚起できていたか。この点を、経験的資料にもとづき再考する作業をとおして、皇室への無関心の拡大という事象にたいし、アプローチを行なってみた。</p> <p>近代の祝祭の心的効果を測定する上で、具体的な指標にすえたのは、国旗の掲揚率、祝祭日の休業率、祝祭の拝観者数などである。今年度の調査活動では、それらの指標にかかわる資料を重点的にあたってみた。収集できた資料の範囲で言えば、祝祭の統合効果はおよそ限定されたものである。たとえば祝祭日にあたっての国旗掲揚という習慣は、都市・農村どちらでも、自発的な形では全く広まらず、行政による絶え間ない強制を定着上必要とした。郡町村是として大正期に広まる祝祭日の休業も、実態を見るならば、都市部では雇用主の利潤追求の論理、農村部ではローカルな祭日にたいする愛着を背景として、しばしば履行されていなかった。拝観者の出席率や賀表の数などを見る限り、大礼のようなビッグイベントも、従来言われるほど民衆の国民意識を喚起できてない。各種資料にしたがえば、天皇家の祝祭が喚起していたのはむしろ、「消費」や「遊興」といった、きわめて私的な欲望のほうだった。今年度の研究活動で得られた知見は、以上のようにまとめられる。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>著書</p> <p>右田裕規、『天皇家と進化論』青弓社、2009 年</p>	

氏 名	山口 健一
職 位	COE 研究員
<p><b>研究概要</b></p> <p>報告者は、2009 年度、次世代研究ユニット「在日朝鮮人社会の親密圏と公共圏の変容」（ユニット幹事）ならびに「マイノリティ・コミュニティにおける社会運動の諸相 — 京都・東九条を事例として」（ユニットメンバー）において以下の研究を行ってきた。</p> <p>①在日朝鮮人と日本人との間で形成される公共圏の事例研究（「在日朝鮮人社会の親密圏と公共圏の変容」）。在日朝鮮人と日本人が参加する「パラムせんだい」という事例に着目し、相互行為秩序の分析を行った。そして相互行為論からみる公共圏の再編成のプロセスの解明を目指した。その結果、(1) 在日朝鮮人に関する論題について語れない現代日本社会では、〈個人間の親密なつながり〉という社会的結合様式によってその論題に関するコミュニケーションができたこと、(2) 日本人／在日朝鮮人といった集合的アイデンティティを全体表象せずに、個人を表象することによりコミュニケーション実践していることが明らかになった。</p> <p>②「東九条マダン」という民族まつりにおける公共性の研究（「マイノリティ・コミュニティにおける社会運動の諸相」）。在日朝鮮人と日本人がともに主体的に形成する民族まつりである「東九条マダン」における公共性について考察した。その結果、(1)「東九条マダン」は、第一義的には在日朝鮮人の民族文化を扱うが、副次的だが不可欠なものとして、東九条地域に住む被差別者・社会的弱者（老人や子供、在日朝鮮人、被差別部落民、障害者等）の歴史や現状を提示する歴史的・社会的側面を有していること、(2) それらの諸要素を包含した民族まつりを成立させるために、「東九条マダン」は、従来の政治運動や社会運動が有していた排他的な特定の理念やイデオロギーから独立した表象形態をとっていること、(3) しかしながら東九条地域における被差別連帯の諸運動と連続している「東九条マダン」は、反差別と人権という観点に抵触する特定の理念やイデオロギー（あるいはそれに基づく活動）を排除することが明らかになった。</p>	
<p><b>業績リスト</b></p> <p>山口健一、2010、「京都市の在日朝鮮人集住地域にみる『多文化共生』の理念」『GCOE Working Papers 次世代研究 13 在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容』、5-16 頁。</p> <p>K.Yamaguchi, 2010, “A Case Study on the Communication Mode between Zainichi-Koreans and Japanese”, <i>Proceedings of the 2<sup>nd</sup> Next-Generation Global Workshop</i>, pp.129-137.</p> <p>【国際会議等での報告】</p> <p>片岡千代子・山口健一、2009、「『地域』に根ざした『共生』の民族まつり」、ソウル大学日本研究所・京都大学文学研究科 GCOE 国際学術交流ワークショップ。</p> <p>山口健一、2009、「在日朝鮮人—日本人間のコミュニケーション様式の事例研究」、京都大学—ソウル大学国際学術ワークショップ「コリアン・ディアスポラの親密圏・公共圏の変容」</p> <p>【その他】</p> <p>山口健一、2009、「ソウル大学日本研究所・京都大学文学研究科 GCOE 国際学術交流ワークショップ」、News Letter 『Intimate and Public』 Vol.3、6 頁</p>	

氏 名	李 愛俐娥
職 位	COE 研究員
<b>研究概要</b> <p>2009 年度は 7 月下旬から 8 月上旬にかけての 3 週間、異なる点が多い沿海州とサハリンで暮らすコリアンコミュニティーの近況を調査した。</p> <p>沿海州では多国籍・多文化のコリアンがそれぞれ別のコミュニティーを形成しており、おかれている環境や問題によって、相互に協力、あるいは競争する関係にある。サハリンのコリアンは、沿海州を含む旧ソ連各地のコリアンとは移住時期や理由が異なり、コミュニティーが抱えている問題にも大きなちがいがあある。</p> <p>出稼ぎで沿海州に来ているコリアンすなわち、中国朝鮮族については 2005 年から調査しており、今回はハバロフスクから揮春までバスで移動して中ロ国境の出入国状況を調査した。また、ソ連崩壊前から沿海州に住んでいる高麗人の、ここ 20 年間の変化と現在の生活上の問題について聞き取り調査を行った。</p> <p>一方、サハリンでは「離散」をテーマに聞き取り調査を実施した。サハリンのコリアンが経験した離散には、①1930 年代の朝鮮半島からの強制連行による離散、②ソ連時代に行われた北朝鮮への政策的帰国による離散、③サハリンからソ連各地に移住した家族との離散、④強制連行世代の韓国への帰国による離散、⑤若い世代が韓国へ出稼ぎに行ったことによる離散などがある。④については、家族に会うためサハリンに一時滞在している老人たちにも、帰国後の家族関係や本人の生活の変化についてインタビューをした。</p>	

## 【資料1：運営に関する申し合わせ】

京都大学グローバル COE 「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」  
運営に関する申し合わせ

平成 20 年 8 月制定

### 第 1 章 総則

第 1 条 本拠点は京都大学グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(GCOE 拠点と略す)と称する。

第 2 条 本拠点はグローバル COE プログラムの一つとして、親密圏と公共圏の再編成にかかわる国際的研究教育拠点の構築を行うことを目的とする。

第 3 条 本拠点は前条の目的を達するため、研究および教育、研究成果の発信、国際的研究教育ネットワークの構築にかかわる活動等を実施する。

### 第 2 章 拠点の構成

第 4 条 本拠点は、拠点リーダーが所属する大学院文学研究科行動文化学専攻、および事業推進担当者が所属する下記の京都大学大学院専攻および部局によって構成する。

法学研究科法政理論専攻  
農学研究科生物資源経済学専攻  
教育学研究科教育科学専攻  
人間・環境学研究科共生人間学専攻  
経済学研究科経済学専攻  
人文科学研究所  
高等教育研究開発推進センター  
地域研究統合情報センター

第 5 条 本拠点のメンバーは、拠点リーダー、事業推進担当者、事業推進協力者、COE 教員、COE 研究員、リサーチ・アシスタント (RA と略す)、ティーチング・アシスタント (TA と略す)、本拠点を構成する専攻の博士課程学生、登録メンバー、および拠点リーダーが認めるその他の者によって構成する。

第 6 条 本拠点の活動の事務を遂行するため、事務局を設置し、拠点リーダーが事業推進担当者のなかから事務局長を指名する。

第 7 条 本拠点の活動を調整・推進するため、教育実践部門、研究推進部門および広報渉外部門を置き、拠点リーダーは、事業推進担当者のなかからその責任者を指名する。

第 8 条 本拠点の研究活動を推進するため、理論研究班、歴史研究班、政策研究班、数量調査班、フィールド調査班をおき、拠点リーダーは、事業推進担当者のなかからその班長を指名する。

### 第 3 章 組織

第 9 条 本拠点の事業に関する審議・執行のため、本拠点に次の機関を置く。

#### 1 運営委員会

- (1) 本拠点の重要事項について審議を行う最高機関として運営委員会を置く。
- (2) 運営委員会は原則として月 1 回、拠点リーダーの召集によって開催される。
- (3) 2 名以上の委員から運営委員会開催の要請があった場合は、拠点リーダーは運営委員会を開催しなければならない。

(4) 運営委員会は、下記の委員により構成する。なお、委員の過半は、本拠点の事業推進担当者とする。

- ・拠点リーダー
- ・事務局長
- ・事業推進担当者のなかから拠点リーダーが指名する者
- ・COE 教員のなかから拠点リーダーが指名する者
- ・COE 研究員のなかから拠点リーダーが指名する者
- ・本拠点メンバーである大学院博士後期課程在籍者および拠点において研究するポスドク、研究員等から拠点リーダーが指名する者

(5) 運営委員会は、海外出張中の者を除く委員の過半数の出席をもって、成立する。

(6) 運営委員会の決議は、特に定めるものを除き、出席者の過半数の賛同によって決する。

(7) 拠点リーダーは、運営委員会の審議内容について、適宜、海外パートナーに報告し、その意見を収集するものとする。

(8) 運営委員会は、必要に応じて、そのもとに特別委員会およびワーキンググループを設置することができる。

(9) 運営委員会にかかわる事務は、事務局が担当する。

(10) その他、運営委員会に必要な事項は、運営委員会がこれを定める。

## 2 拠点委員会

(1) 本会の活動の全般にわたる審議・執行の機関として拠点委員会を置く。

(2) 拠点委員会は拠点リーダーの召集により原則として週1回開催される。

(3) 拠点委員会は、下記の委員により構成する。

- ・拠点リーダー
- ・事務局長
- ・各部門責任者
- ・本拠点の COE 准教授

(4) 拠点委員会はその活動につき運営委員会に報告を行わなければならない。

(5) 拠点委員会は特に必要を認めた場合には、その議に基づき、特別委員会およびワーキンググループを設けることができる。

## 3 アドバイザリー委員会

(1) 拠点活動の評価のためにアドバイザリー委員会を置く。

(2) アドバイザリー委員会の委員は、運営委員会の検討を経て、拠点リーダーが指名する国内外の外部有識者数名によって構成する。

## 4 その他、本拠点の活動および運営に必要な事項は、運営委員会がこれを定める。

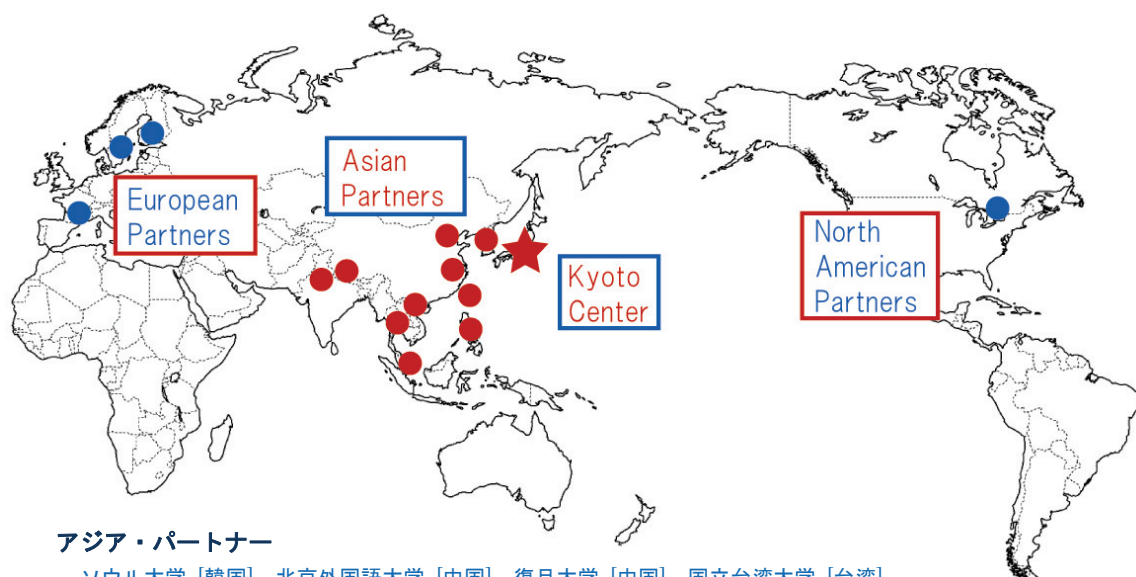
## 1.4 海外パートナー拠点とネットワーク構築

本拠点の教育・研究プログラムの特徴は、海外ネットワークの構築と活用にある。ネットワーク構築の柱となる海外パートナー拠点との連携は、教育・研究面でいっそう深化した。2008年度は12地域13機関であった海外パートナー拠点に、復旦大学とシンガポール大学が加わり、2009年度は13地域15機関となった。現在、提携を交渉中の機関もあり、今後海外パートナー拠点の地域数、機関数は増える予定である。

アジア版エラスムス・パイロット計画によって、海外パートナー拠点から教員や若手研究者の招へいを行った。本年度からは招へい教員が英語によるオムニバス講義を担当し、学生の指導にあたり、正規の講義として単位認定が行われた。また、国立台湾大学とソウル大学については、定期的な学術交流会が開始した。京都大学の教員、若手研究者についてもエラスムス派遣をはじめ、海外パートナー拠点を中心として研究調査を行う場合も増加している。

国際会議（2009年11月）には全海外パートナー拠点が参加し、ビジネス・ミーティングも行われ、今後の連携のあり方が話し合われた。次世代グローバルワークショップ（2009年11月）には、各海外パートナー拠点の若手研究者が報告を行うとともに、教員がアドバイザーとして指導を行った。

交流のための協定書（MOU）については、多くはすでに京都大学との大学間協定が締結されており、大学間協定のない機関に限定して締結することとし、交渉を行っている。



### アジア・パートナー

ソウル大学 [韓国]、北京外国語大学 [中国]、復旦大学 [中国]、国立台湾大学 [台湾]、  
フィリピン大学 [フィリピン]、ベトナム社会科学院 [ベトナム]、チュラロンコーン大学 [タイ]、  
タマサート大学 [タイ]、シンガポール国立大学 [シンガポール]、デリー大学 [インド]、  
トリバン大学 [ネパール]

### ヨーロッパ・パートナー

ユバスキュラ大学 [フィンランド]、ストックホルム大学 [スウェーデン]、ストラスブール大学 [フランス]

### 北アメリカ・パートナー

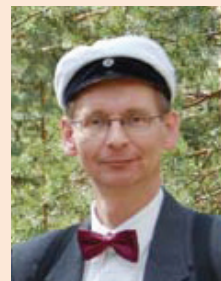
トロント大学 [カナダ]

## パートナー拠点からのメッセージ

### Doctoral Studies at University of Jyväskylä in August

**Pekka KORHONEN (Professor, University of Jyväskylä)**

The autumn semester in University of Jyväskylä starts officially in September, but doctoral courses are increasingly started already in August. The whole circus of bachelor and master education is nowadays so time consuming that there is little time for doctoral students in September. In August the weather is still warm and nice, and 2-5 day doctoral courses are often held somewhere near the nature, such as the biological research station of the university, with a sauna by the side of the lake. The main item in doctoral courses is always seminars, where papers of students are discussed and commented upon, with a view of potential publication in academic journals.



Another item is lectures by more advanced members of the academic community, usually on topics of theory and linguistic methodologies for social sciences. In most countries in Eurasia universities are closed in August and September, so professors from abroad have time to travel to participate in our kinds of seminars. Our students are educated as members of the global academic community, so that their intellectual outlook and linguistic skills do not develop in a too parochial manner. The language used during these courses is normally English, the contemporary lingua mondiale, both because of the foreign visitors, and because our own student and teacher body consists of people from various nationalities.

In September doctoral students concentrate on their own research, or participate in international conferences, which abound during that month all over the world. This is what we understand by doctoral studies: research, presenting papers in front of various audiences, publishing articles, and gradually constructing the dissertation on that basis.

(Newsletter Vol. 3 より)

### Asian ERASMUS Pilot Program: Regional Cooperation in Human Capitalization

**Patcharawalai WONGBOONSIN (Professor, Chulalongkorn University)**

I was appointed as an ERASMUS Professor from Thailand to take part in the Kyoto University Global COE “Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in the 21st Century” Asian ERASMUS Pilot Program for the teaching staff from Overseas Partners Institutions from 15 April to 21 May, 2009.

At the Graduate School of Letters, Kyoto University, I was giving a series of lecture course entitled “Demographic Dividend and the Future of Asia.” The topic was considered timely not only for Asia, but for Japan to capitalize on socio-economic and political opportunities provided by the changing demographic structure as well as to pave the way for appropriate approach to deal with challenges in the 21st Century.



The course encouraged the Japanese students at Kyoto University to think of such opportunities and challenges from the perspective of the nexus between demographic change and economic growth in Asia, against the backdrop of the notion that Japan is facing depopulation. The course highlighted that there are two phases of demographic dividend. Besides the conceptual framework and the conditions for the first and second demographic dividends, the course touched upon the trend of demographic, economic and human development in ASEAN, East Asia, and certain Western countries. It also emphasized on the notion of transnational mobility of human resources, human competence and ageing with dignity to pave the way for appropriate and key strategies for the first and second demographic dividends in the 21st century. Case studies from within and outside the region are provided.

In the meantime, I was also given an opportunity to deliver a seminar on “Migrant Children and Youth Workers in Thailand” on May 8, 2009 to approximately 30 participants from within and outside Kyoto University. I consider that this seminar extended further an opportunity for the students at Kyoto University to learn and to share experiences with scholars from within and outside the campus.

(Newsletter Vol. 4 より)

## 1.5 拠点形成補助費の配分

2009年度は、予算削減が行われ、2年目にもかかわらず、初年度の交付金の1割減額となったために、当初の計画を大幅に変更せざるを得なかった。大学本部から総長裁量経費、フォローアップ経費、G30、事業推進費等の学内経費による支援を得るとともに、経費節減を行い悪条件の中で最大限の成果をあげることに努めた。

教育実践部門に関しては、エラスムス関係費は、若手研究者の海外派遣2名(オランダ2)、海外招へい3名(韓国2名、カナダ1名)、教員の海外派遣3名(フィンランド2名、中国1名、うち1名は招へい機関の資金による)、海外招へい5名(韓国1名、タイ2名、インド1名、ドイツ1名、フランス1名)として使用した。次世代グローバルワークショップ費は、若手研究者海外19名、国内19名、海外アドバイザー18名が参加し、英語報告を行った次世代グローバルワークショップの費用として使用した。学会発表渡航支援費は、昨年度と同数の12名の大学院生・若手研究者に対する学会発表旅費に対して支援を行った。ただし、予算削減のために、旅費のみの支援となった。図書整備費は、文学研究科図書館に所蔵のない社会学を中心とした基本図書の購入費として使用した。

研究推進部門に関しては、国際会議費、プロジェクト費、研究費に支出した。国際会議費は、海外パートナー拠点研究者の参加を得て“Family and Intimacy in Asia”をテーマとした国際シンポジウムの開催費として使用した。その他、本拠点ではプロジェクトや研究班などの主催、あるいは学会やNGO/NPOなどとの共催により、合計35(うち英語が25)に上る国際シンポジウム・セミナーの国際会議開催費用として使用した。プロジェクト費は、コアプロジェクト3件、公募型国際共同研究6件、次世代研究7件、次世代研究ユニット22件、男女共同参画に資する調査研究3件に対する研究助成として使用した。研究費は、各研究班、COE教員、COE研究員などの研究費として使用した。

成果公開部門に関しては、リーフレット、ニューズレター、次世代グローバルワークショップのプロシーディングスの印刷費、リーディングスなどの翻訳費、ホームページのリニューアル費・運営費として使用した。

人件費は、COE教員、COE研究員、RA・TA、事務局スタッフの雇用で使用した。教育・研究環境整備費は、コンピュータや事務機器などの購入費として使用した。

学内経費の配分については、GCOE予算を補足する形で支出した。総長裁量経費については次世代グローバルワークショップや国際会議の開催費として使用した。また、外国語学習補助制度の経費としても使用した。フォローアップ経費は、国際共同研究最終成果報告書やワーキングペーパー等の成果公開の費用として使用した。G30については、図書費として使用した。



## 2009年度 GCOE 予算と学内経費

		GCOE 予算	学内経費				合計
			総長総量経費	フォローアップ	G30	運営費	
教育	エラスムス	9,851,488	0	0	0	0	9,851,488
	学会発表渡航支援	1,472,047	0	0	0	0	1,472,047
	図書整備	1,130,943	0	0	674,040	0	1,804,983
	次世代ワークショップ	3,037,314	4,009,816	0	0	0	7,047,130
研究	国際会議	2,803,557	1,390,184	0	0	0	4,193,741
	プロジェクト	19,049,106	0	362,450	0	0	19,411,556
	研究費	1,234,453	0	0	0	0	1,234,453
成果公開		14,807,418	0	6,835,431	0	0	21,642,849
人件費		87,797,816	0	0	0	3,646	87,797,816
環境整備		545,858	0	2,119	0	3,646	551,623
合計		141,730,000	5,400,000	7,200,000	674,040	3,646	155,007,686

## 2009年度 GCOE 予算の配分

		設備備品費	旅費	人件費	消耗品費	その他	合計
教育	エラスムス	0	9,851,488	0	0	0	9,851,488
	学会発表渡航支援	0	1,472,047	0	0	0	1,472,047
	図書整備	1,127,013	0	0	3,930	0	1,130,943
	次世代ワークショップ	0	1,708,314	556,174	772,826	0	3,037,314
研究	国際会議	0	1,104,293	822,690	876,574	0	2,803,557
	プロジェクト	307,517	9,277,033	3,189,558	4,973,647	1,301,351	19,049,106
	研究費	18,846	672,190	0	543,417	0	1,234,453
成果公開		0	144,120	4,621,971	10,041,327	0	14,807,418
人件費		0	0	87,797,816	0	0	87,797,816
環境整備		0	0	0	545,858	0	545,858
合計		1,453,376	24,229,485	96,988,209	17,757,579	1,301,351	141,730,000

## 1.6 人材雇用

2009年度は、COE 准教授 2名、COE 助教 4名を継続雇用した。COE 研究員については継続雇用 5名に加えて、前年採用 2名が4月に着任し、7名となった。研究が本格的に始動し、幅広い若手研究者が関与することを配慮して、2009年度からは短時間勤務の COE 研究員を雇用することとし、学内外に公募をして 13名を採用した。また RA15名、TA4名についても公募して厳正な審査の上採用し、教育研究活動の活性化を図りつつ、学生に教育研究の実践的経験の機会を与えた。(日本学術振興会特別研究員 1名についても継続雇用した。)

	准教授	助教	研究員	研究員 (短時間勤務)	RA	TA
文学研究科		1	2	6	7	2
人間・環境学研究科		1	1	3	3	1
教育学研究科				2	1	
法学研究科					1	
経済学研究科			1		2	
農学研究科			1		1	1
学内(上記以外)				1		
学外	2	2	2	1		
合計	2	4	7	13	15	4

### 【資料 2： グローバル COE 研究員（短時間勤務）公募要項】

機関名	京都大学 <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/ja">http://www.kyoto-u.ac.jp/ja</a>
部署名	文学研究科 <a href="http://www.bun.kyoto-u.ac.jp/index-j.html">http://www.bun.kyoto-u.ac.jp/index-j.html</a>
機関種別	国立大学
公募の URL	<a href="http://www.gcoe-intimacy.jp/">http://www.gcoe-intimacy.jp/</a>
機関の説明 (募集の背景)	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 本 GCOE プログラム（2008 年度採択）は、社会科学分野の学際的教育研究拠点としてアジアと欧米の研究者と連携しつつ、アジアにおける親密圏と公共圏の同時的再編成を解明し、新しい可能性を発信する拠点となること、</li> <li>(2) この研究への参加を通じて親密圏と公共圏を同時に視野におさめ 21 世紀社会でヴィジョンをもって活躍しうる多彩な人材育成を図ること、</li> <li>(3) そのために必要な教育と研究のグローバル化のためのシステムを作ること</li> </ol>
仕事内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 本プログラムの趣旨に合う研究を実施し、その成果を発表すること。</li> <li>(2) 本プログラムの運営に関連する各種業務に協力すること。</li> </ol>
研究分野	大分類：社会科学 小分類：全て
職種	研究職 C
勤務形態	非常勤（任期あり）。平成 22 年 3 月 31 日までとし、特別な理由のある場合

勤務地	〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院文学研究科
募集人数	10名程度（適格者がいない場合は採用数を変更する場合があります。）
応募資格	<p>(1) アジア（日本を含む）の「親密圏と公共圏の再編成」に関して研究関心をもち、この分野の開拓と国際的研究ネットワークの構築に意欲を有する次世代研究者。この課題に関連する研究内容である限り、専門分野は問いません。</p> <p>(2) 採用時において博士号を取得していること。ただし、近い将来に博士号取得の見込みがある者、および博士号取得と同等の業績がある者についても考慮します。</p> <p>(3) 国籍は問わないが、本プログラムの運営に関連する各種業務を遂行するのに支障をきたさない程度の英語能力および日本語能力を有すること。</p> <p>(4) 採用時において、以下の条件に適合すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2009年4月1日現在大学院等の学籍を有さず、本職以外の常勤の職を有さないこと。</li> <li>・ 日本学術振興会特別研究員および類似の雇用助成を受けていないこと。</li> <li>・ 勤務地（京都大学文学研究科）に通勤可能な地に居住すること。</li> </ul>
待遇	<p>(1) 週1日（3時間）</p> <p>(2) 待遇は時間雇用教職員とし、給与は学位取得、研究業績および経験を勘案して採用時に決定します。</p> <p>(3) 本学図書館や学術情報ネットワークなどの施設利用資格が与えられません。</p>
募集期間	2009年3月31日まで
着任時期	2009年5月1日から（予定）
応募書類	<p>(1) 応募用紙 （書式を本プログラムのウェブサイトからダウンロードしてください）</p> <p>(2) 履歴書 （同上。同等の内容が記載されていれば他の書式でもかまいません）</p> <p>(3) 研究業績一覧（査読の有無を明記してください）</p> <p>(4) 主要な研究成果（3点以内）</p> <p>(5) これまでの主たる研究成果の概要（1500字以内）</p> <p>(6) 本プログラムのCOE研究員としての研究計画と抱負（1000字以内）本プログラムの「概要とねらい」は、本プログラムのウェブサイトに掲載されています。熟読のうえ、プログラムの趣旨に沿い、独創的かつ意欲的な研究計画をまとめてください。</p> <p>(7) 応募者の学識・研究について照会可能な方2名の氏名・所属・連絡先（応募用紙の所定欄に記入してください）。</p> <p>すべての応募書類は、下記のプログラム事務局宛として、簡易書留で郵送してください。その際、封筒表に「グローバルCOE研究員（短時間勤務）応募」と朱書してください。</p> <p>*応募のために提出された書類は原則として返却しません。</p> <p>*詳細はサイトをご覧ください。</p>
連絡先	<p>京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」事務局 電話：075-753-2734 E-mail: <a href="mailto:intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp">intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp</a> URL: <a href="http://www.socio.kyoto-u.ac.jp/intimacy/">http://www.socio.kyoto-u.ac.jp/intimacy/</a></p>

### 【資料3：RA 募集要項】

2009年4月23日

GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の事業推進担当者  
および事業推進協力者の皆様へ

本 COE の趣旨にそって計画の推進に貢献できるような人材を RA で雇用することが可能になりました。つきましては、みなさまに、RA として必要不可欠な大学院生を推薦していただきたく存じます。

この RA は、COE の趣旨に関連するみなさま方の研究活動をサポートする役割を担い、あわせて研究実践に触れる機会を提供しようというもので、GCOE では学生支援の一環として位置づけられています。

雇用の形式は、これまで研究科や研究所で行ってきたやり方と基本的に同様ですが、とくに理由がある場合は、時給の増額が可能です。基本的に教員が責任を持ち監督する形式も、従来のものと同様です。

対象者の資格や雇用条件などについては、文末の表をご覧ください。

#### <RA 候補者の推薦>

上記の条件を踏まえて、みなさまに、RA として必要不可欠な人材 1 名以内の推薦をお願いします。

そのさい添付の書式にしたがって書類を作成してください。

#### ●推薦に際して、以下の点にとくに留意してください。

- ・ 日本学術振興会研究員につきましては、研究専念義務があるため、雇用は週 5 時間以内という制限があります。
- ・ 国費・私費留学生につきましては、就労時間が資格外活動許可証にある許可の範囲内に限定されます。この場合、「資格外活動許可書」等の就労許可が必要ですので、未取得の場合は、予め取得しておいてください。
- ・ 他の財源によってすでに RA として雇用されている学生も対象となりますが、その場合は、すべての RA 雇用時間数の合計が週 20 時間内に収まるようにしてください。
- ・ 休学者あるいは研究生や聴講生を推薦することはできません。

#### ●基準時給を超える賃金を予定される場合は、理由書が必要です。

#### <RA の選考>

予算が非常に厳しい状況にあるため、みなさまの申請をすべてお認めすることが出来ない場合もあります。選考は、COE 拠点内に設置されている「次世代教育委員会」（高橋由典委員長）のもとで公平厳正に行います。

#### <日程・送付先>

早期採用のためには、相当、慌ただしい日程になることをお許してください。

4月30日（木）締め切りで、1週間以内に選考したいと考えています。採用となった場合、事務的手続きを早急に行う必要がありますので、ご協力をお願いします。推薦書類は、添付ファイルにして、RA 推薦ファイルと明記したうえで、COE 事務局まで送付してください。

アドレスは、GCOE 事務局 <gcoe-office@socio.kyoto-u.ac.jp>です。

ご理解ご協力のほどよろしくお願いたします。

落合 恵美子（GCOE リーダー）  
松田 素二（GCOE 教育実践部門担当）

	RA	備考
対象者	京都大学の大学院博士課程在籍者。	休学者、研究生などは対象外。
雇用時間	週 20 時間を上限とする。ただし、被雇用者が他に RA 雇用されている場合は、合計で週 20 時間以内。	留学生の場合は、資格外活動許可証にある就労許可の範囲内。学術振興会特別研究員の場合は、週 5 時間を上限とする。
賃金	時給 1400 円。ただし特別な理由がある場合は、時給 2000 円を限度として増額可能。	増額する場合は、単価決定理由書が必要。
雇用期間	2009 年度前期	

#### 【資料 4： TA 募集要項】

2009 年 4 月 23 日

GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」事業推進担当者みなさまへ

本 COE の趣旨にそって計画の推進に貢献できるような人材を TA で雇用することが可能になりました。つきましては、みなさまに、TA として必要不可欠な大学院生を推薦していただきたく存じます。

この TA は、COE の趣旨に関連するみなさま方の演習、実習などの教育活動をサポートする役割を担い、あわせて教育実践に触れる機会を提供しようというもので、GCOE では学生支援の一環として位置づけられています。

雇用の形式は、これまで研究科や研究所で行ってきたやり方と基本的に同様ですが、とくに理由がある場合は、時給の増額が可能です。基本的に教員が責任を持ち監督する形式も、従来のもと同様です。

対象者の資格や雇用条件などについては、文末の表をご覧ください。

#### <TA 候補者の推薦>

上記の条件を踏まえて、みなさまに、TA 候補者 1 名 の推薦をお願いします。

そのさい添付の書式にしたがって書類を作成してください。

- 推薦に際して、以下の点にとくに留意してください。
  - ・ 日本学術振興会研究員につきましては、研究専念義務があるため、雇用は週 5 時間以内という制限があります。
  - ・ 国費・私費留学生につきましては、就労時間が資格外活動許可証にある許可の範囲内に限定されます。この場合、「資格外活動許可書」等の就労許可が必要ですので、未取得の場合は、予め取得しておいてください。
  - ・ 他の財源によってすでに TA として雇用されている学生も対象となりますが、その場合は、すべての TA 雇用時間数の合計が週 10 時間内に収まるようにしてください。
  - ・ 博士課程に在籍している院生を対象にしているため、修士課程在籍者や休学者あるいは研究生や聴講生を推薦することはできません。
- 基準時給を超える賃金を予定される場合は、理由書が必要です。

#### <TA の選考>

予算に限りがあるため、みなさまの申請をすべてお認めすることが出来ない場合もあります。選考は、COE 拠点内に設置されている「次世代教育委員会」（高橋由典委員長）のもとで公平厳正に行います。

<日程・送付先>

早期採用のためには、相当、慌ただしい日程になることをお許しください。4月30日(木)締め切りで、1週間以内に選考したいと考えています。採用となった場合、事務的手続きを早急に行う必要がありますので、ご協力をお願いします。推薦書類は、添付ファイルにして、TA 推薦ファイルと明記したうえで、COE 事務局まで送付してください。

アドレスは、GCOE 事務局 <gcoe-office@socio.kyoto-u.ac.jp>です。

ご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。

落合 恵美子 (GCOE リーダー)  
松田 素二 (GCOE 教育実践部門担当)

	TA	備考
対象者	京都大学の大学院博士課程在籍者。	修士課程在籍者、休学者、研究生などは対象外。
雇用時間	週 10 時間を上限とする。ただし、被雇用者が他に TA 雇用されている場合は、合計で週 10 時間以内。	留学生の場合は、資格外活動許可証にある就労許可の範囲内。学術振興会特別研究員の場合は、週 5 時間を上限とする。
賃金	時給 1400 円。ただし特別な理由がある場合は、時給 2000 円を限度として増額可能。	増額する場合は、単価決定理由書が必要。
雇用期間	2009 年度前期	

【資料 5： RA 追加募集要項】

2010 年 1 月 13 日

GCOE 「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の事業推進担当者  
および事業推進協力者の皆様へ

このたび本 COE は RA を追加募集することになりました。2 月 3 月の 2 ヶ月だけの雇用になりますが、本 COE に関わる教員のみなさまに、ふさわしい大学院生を推薦していただきたく存じます。

雇用の形式は、これまで研究科や研究所で行ってきたやり方と基本的に同様です。対象者の資格や雇用条件などについては、文末の表をご覧ください。

雇用開始時期は、手続きが順調に進んだ場合、2 月 5 日からになります。

<RA 候補者の推薦>

上記の条件を踏まえて、みなさまに、RA として必要不可欠な人材 1 名の推薦をお願いします。

そのさい添付の書式にしたがって書類を作成してください。

●推薦に際して、以下の点にとくに留意してください。

- ・ 日本学術振興会研究員につきましては、研究専念義務があるため、雇用は週 5 時間以内という制限があります。
- ・ 国費・私費留学生につきましては、就労時間が資格外活動許可証にある許可の範囲内に限定されます。この場合、「資格外活動許可書」等の就労許可が必要ですので、未取得の場合は、予め取得しておいてください。
- ・ 他の財源によってすでに RA として雇用されている学生も対象となりますが、その場

合は、すべての RA 雇用時間数の合計が週 20 時間内に収まるようにしてください。

- ・ 休学者あるいは研究生や聴講生を推薦することはできません。

●基準時給を超える賃金を予定される場合は、理由書が必要です。

#### <RA の選考>

予算に限りがあるため、みなさまの申請をすべてお認めすることが出来ない場合もあります。しかし出来る限り、ひろく COE 参画者を増やし事業の活発化をはかりたいと希望しています。選考は、COE 拠点内に設置されている「次世代教育委員会」のもとで公平厳正に行います。

#### <日程・送付先>

早期採用のためには、相当、慌ただしい日程になることをお許しください。

1 月 19 日（火）締め切りで、1 週間以内に選考したいと考えています。採用となった場合、事務的手続きを早急に行う必要がありますので、ご協力をお願いします。推薦書類は、添付ファイルにして、RA 推薦ファイルと明記したうえで、COE 事務局まで送付してください。

アドレスは、intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp です。

ご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。

落合 恵美子（GCOE リーダー）

松田 素二（GCOE 教育実践部門担当）

	RA	備考
対象者	京都大学の大学院博士課程在籍者。	休学者、研究生などは対象外。
雇用時間	週 20 時間を上限とする。ただし、被雇用者が他に RA 雇用されている場合は、合計で週 20 時間以内。	留学生の場合は、資格外活動許可証にある就労許可の範囲内。学術振興会特別研究員の場合は、週 5 時間を上限とする。
賃金	時給 1400 円。 <u>ただし特別な理由がある場合は、時給 2000 円を限度として増額可能。</u>	増額する場合は、単価決定理由書が必要。
雇用期間	2010 年 2 月～2010 年 3 月	

### 【資料 6： RA 選考基準】

京都大学文学研究科  
グローバル COE 「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」  
リサーチ・アシスタント選考基準

平成 20 年 8 月制定

#### 1. 目的

この申し合わせは、京都大学大学院文学研究科グローバル COE 「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（以下、GCOE と略す）における学術研究の支援体制の充実・強化並びに若手研究者の養成・確保を促進するため、優れた大学院博士後期課程在学者を研究補助者として参画させることを趣旨とするリサーチ・アシスタント（以下、RA と略す）の選考および採用について、必要な事項を定める。

## 2. 選考対象者の資格

RA に推薦できるものは、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) GCOE 事業推進担当者の所属する研究科の博士後期課程に在籍している者
- (2) RA の業務が自己の研究の進展を妨げないと判断される者

## 3. 選考基準および選考対象者の推薦

- (1) 運営委員会は、年度毎に、京都大学の基準に沿って、RA 選考の実施に関し必要な事項を決定する。
- (2) 事業推進者は、この決定に基づき、選考対象の資格に該当する候補者を、次世代教育委員会に推薦する。

## 4. 選考方法

- (1) 次世代教育委員会は、必要に応じて、RA の選考を目的とし、事業推進担当者若干名によって組織されるワーキング・グループを置くことができる。
- (2) 次世代教育委員会は、事業推進担当者からの推薦を受けて、予算および研究活動の効果的推進等の条件を勘案のうえ、RA 採用候補者を選考し、選考結果を運営委員会に報告する。
- (3) 運営委員会において、RA 採用者を決定する。

## 5. その他 RA の選考および必要な事項は、運営委員会が定める。

### 附 則

この基準は、平成 20 年 10 月 1 日から実施する。

### 附 則

この基準は、平成 21 年 4 月 1 日から実施する。

## 【資料 7： TA 選考基準】

京都大学文学研究科  
グローバル COE 「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」  
ティーチング・アシスタント選考基準

平成 20 年 8 月制定

## 1. 目的

この申し合わせは、京都大学大学院文学研究科グローバル COE 「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(以下、GCOE と略す)において、京都大学ティーチング・アシスタント実施規定第 4 条に基づき、教育および研究機能の改善と維持に寄与する資質を持ち、専攻する学問分野において優秀な成績を有する学生を、教育の補助的業務に雇用することを趣旨とするティーチング・アシスタント(以下、TA と略す)の選考および採用について必要な事項を定める。

## 2. 選考対象者の資格

TA に推薦できるものは、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 各事業推進担当者の所属する研究科の博士後期課程に在籍している者
- (2) TA の業務が自己の研究の進展を妨げないと判断される者

## 3. 選考基準および選考対象者の推薦



- (1) 運営委員会は、年度毎に、京都大学の基準に沿って、TA 選考の実施に関し必要な事項を決定する。
- (2) 事業推進者は、この決定に基づき、選考対象の資格に該当する候補者を、次世代教育委員会に推薦する。

#### 4. 選考方法

- (1) 次世代教育委員会は、必要に応じて、TA の選考を目的とし、事業推進担当者若干名によって組織されるワーキング・グループを置くことができる。
- (2) 次世代教育委員会は、事業推進担当者からの推薦を受けて、予算および教育活動の効果的推進等の条件を勘案のうえ、TA 採用候補者を選考し、選考結果を運営委員会に報告する。
- (3) 運営委員会において、TA 採用者を決定する。

#### 5. その他 TA の選考および採用に必要な事項は、運営委員会が定める。

##### 附 則

この基準は、平成 20 年 10 月 1 日から実施する。

##### 附 則

この基準は、平成 21 年 4 月 1 日から実施する。